

令和6年度 一般会計決算

個別説明票



市 寺 分 国

歳 入

1	市	税	12	分 担 金 及 び 負 担 金
2	地 方 譲 与 税		13	使 用 料 及 び 手 数 料
3	利 子 割 交 付 金		14	国 庫 支 出 金
4	配 当 割 交 付 金		15	都 支 出 金
5	株式等譲渡所得割交付金		16	財 産 収 入
6	地 方 消 費 税 交 付 金		17	寄 附 金
7	環 境 性 能 割 交 付 金		18	繰 入 金
8	法 人 事 業 税 交 付 金		19	繰 越 金
9	地 方 特 例 交 付 金		20	諸 収 入
10	地 方 交 付 税		21	市 債
11	交通安全対策特別交付金			

決算個別説明票(歳入)

【歳入歳出決算書】

【提出事由】

- ①不納欠損額又は収入未済額があるもの。
 ②予算額(補正した場合は補正後の予算額)と収入済額に大幅な差(概ね10%以上)があるもの。
 ③前年度と比較して、皆増、皆減があるなど、担当課で特に説明の必要があると認めるもの。ただし、科目設置は除く。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
1	35	1	1	1	1	特別徴収退職所得分	課税課	②	令和6年度予算額134,500,000円に対して、25.0%増の168,031,768円。 【理由】過去5か年の決算額の平均値を基に予算計上したが、実績は168,031,768円と見込みを上回り、増となった。
2	35	1	1	2	1	現年課税分	課税課	②	令和6年度予算額966,465,000円に対して、23.0%増の1,189,515,100円。 【理由】過去5か年の決算額の平均値を基に予算計上したが、実績は1,189,515,100円と見込みを上回り、増となった。
3	37	1	3	2	1	環境性能割	課税課	②	令和6年度予算額4,750,000円に対して、41.0%増の6,714,200円。 【理由】過去5か年の決算額の平均値を基に予算計上したが、実績は286件6,714,200円と見込みを上回り、増となった。
4	37	2	4	1	1	森林環境譲与税	財政課	②	令和6年度予算額17,784,000円に対して、11.2%減の15,794,000円。 【理由】譲与額が見込みを下回ったことによる減。
5	39	3	1	1	1	利子割交付金	財政課	②、③	②令和6年度予算額46,806,000円に対して、49.9%増、③令和5年度決算額50,749,000円に対して、38.3%増の70,161,000円。 【理由】②預金利率の上昇等により、銀行預金利子等が増加したことによる増。 ③令和5年度よりも預金利率が上昇したこと等による増。
6	39	4	1	1	1	配当割交付金	財政課	②、③	②令和6年度予算額277,951,000円に対して、30.1%増、③令和5年度決算額270,003,000円に対して、33.9%増の361,580,000円。 【理由】②好調な企業業績を背景に、配当割が増加したことによる増。 ③令和5年度よりも企業業績が好調に推移したことによる増。
7	39	5	1	1	1	株式等譲渡所得割交付金	財政課	②、③	②令和6年度予算額446,414,000円に対して、18.3%増、③令和5年度決算額290,041,000円に対して、82.0%増の527,935,000円。 【理由】②好調な株式相場等により、株式等譲渡所得割が増加したことによる増。 ③令和5年度よりも株式相場等が好調に推移したことによる増。
8	39	7	1	1	1	環境性能割交付金	財政課	②	令和6年度予算額56,942,000円に対して、28.9%増の73,392,115円。 【理由】課税台数及び1台当たりの取得価格が増加したことによる増。
9	39	8	1	1	1	法人事業税交付金	財政課	②	令和6年度予算額470,744,000円に対して、13.0%減の409,636,000円。 【理由】企業収益が見込みを下回ったことによる減。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
10	41	9	1	1	1	定額減税減収補填特例交付金	財政課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の625,211,000円。 【理由】定額減税による減収の補填のための交付金の新設されたことによる皆増。
11	41	10	1	1	1	特別地方交付税	財政課	②、③	②令和6年度予算額50,000,000円に対して、51.3%減、③令和5年度決算額109,131,000円に対して、77.7%減の24,357,000円。 【理由】②交付額が見込みを下回ったことによる減。 ③令和5年度にあった追加交付がなかったこと等による減。
12	41	12	1	3	3	入院助産措置費負担金	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の48,800円。 【理由】助産施設の入所に係る本人負担額は、入所者の所得に基づき決定するため、令和5年度は負担金の発生する入所者はいなかったが、令和6年度には該当者がいたため、皆増となった。
13	—	12	1	3	3	母子生活支援施設措置費負担金	生活福祉課	②	令和6年度予算額13,000円に対して、皆減。 【理由】母子生活支援施設の入所に係る本人負担額は、入所者の所得に基づき決定するところ、令和6年度は負担金の発生する入所者がいなかったため、皆減となった。
14	41	12	1	3	4	保育所運営費保護者負担金	保育幼稚園課	①	令和6年度予算額 311,307,000円 調定額 302,574,380円 収入済額 300,733,180円。 71件、1,841,200円が納付されず、保育費が収入未済となった。なお、収納率は99.4%となっている。(令和5年度は99.7%) 令和7年7月30日現在、未納は37件、952,000円となっている。引き続き、徴収の取組に努めていく。
15	41	12	1	3	4	保育所運営費保護者負担金・過年度分	保育幼稚園課	①、②	令和6年度予算額 1,381,000円 調定額 5,314,460円 収入済額 2,457,370円 不納欠損額 939,200円。 154件、1,917,890円が納付されず、収入未済となった。なお、収納率は46.2%となっている。(令和5年度は14.8%) 令和7年7月30日現在、未納は152件、1,872,540円となっている。引き続き、徴収の取組に努めていく。 不納欠損については、転出による居所不明等13世帯・児童16人(71件)で、時効で債権が消滅したため、処分を行った。
16	41	12	1	3	4	病児・病後児保育保護者負担金	保育幼稚園課	①	令和6年度予算額 2,463,000円 調定額 1,722,500円 収入済額 1,645,000円。 26件、77,500円が納付されず、収入未済となった。なお、収納率は95.5%となっている。(令和5年度は96.0%) 令和7年7月30日現在、未納は11件、29,000円となっている。引き続き、徴収の取組に努めていく。 【理由】文書による催告等を行うも、収納に至らず、減となった。
17	41	12	1	3	4	病児・病後児保育保護者負担金・過年度分	保育幼稚園課	①、②	令和6年度予算額 199,000円 調定額 127,000円 収入済額 43,850円。 22件、83,150円が納付されず、収入未済となった。なお、収納率は34.5%となっている。(令和5年度は47.2%) 令和7年7月30日現在、未納は17件、56,500円となっている。引き続き、徴収の取組に努めていく。 【理由】文書による催告等を行うも、収納に至らず、減となった。
18	43	12	1	3	4	延長保育料・現年度分	保育幼稚園課	①	令和6年度予算額 3,088,000円 調定額 2,691,400円 収入済額 2,694,400円。(還付未済 5,000円を含む) 5件、2,000円が納付されず、収入未済となった。なお、収納率は100%となっている。(令和5年度は99.7%) 令和7年7月30日現在、未納は4件、2,000円となっている。引き続き、徴収の取組に努めていく。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
19	43	12	1	3	4	延長保育料・過年度分	保育幼稚園課	①、②	令和6年度予算額 39,000円 調定額 109,400円 収入済額 32,400円。(還付未済 5,000円を含む) 23件、82,000円が納付されず、収入未済となった。なお、収納率は25.1%となっている。(令和5年度は6.8%) 令和7年7月30日現在、未納は21件、81,600円となっている。引き続き、徴収の取組に努めていく。 【理由】文書による催告等を行うも、収納に至らず、減となった。
20	43	12	1	3	4	年末保育料	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額 25,000円に対して59.2%減の10,200円。 【理由】利用者数が見込みよりも少なかったため。
21	43	12	1	3	4	緊急一時保育料	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額 1,049,000円に対して23.5%減の802,000円。 【理由】利用者数が見込みよりも少なかったため。
22	43	12	1	3	4	ショートステイ事業利用者負担金	子育て相談室	①、②	令和6年度予算額111,000円、調定額66,000円、収入額56,000円。 1件、10,000円が納付されず、収入未済となった。引き続き、催告を行い、徴収の取組に努めていく。
23	43	13	1	2	1	市役所駐車場使用料	契約管財課	②	令和6年度予算額1,130,000円に対して、14.3%増の1,291,550円。 【理由】旧市役所駐車場の利用が想定よりも多かったため。
24	43	13	1	2	1	行政財産使用料	契約管財課	②、③	令和6年度予算額3,726,000円に対して、67.0%増の6,222,830円。 【理由】新庁舎の地下駐車場使用料や自動販売機行政財産使用料等が想定よりも多かったため。 主な要因 新庁舎地下駐車場行政財産使用料 令和6年度予算額469,386円に対して、353.8%増の2,130,000円。 新庁舎自動販売機行政財産使用料 令和6年度予算額1,000円に対して、57,539.9%増の576,399円。
25	43	13	1	2	2	内藤地域センター使用料	協働コミュニティ課	②	令和6年度予算額29,000円に対して、85.5%減の4,200円。 【理由】過去3か年の決算額の最大値を基に予算計上したが、実績が2件4,200円と見込みを下回り、減となった。
26	43	13	1	2	2	北町地域センター使用料	協働コミュニティ課	②	令和6年度予算額7,000円に対して、48.6%減の3,600円。 【理由】過去3か年の決算額の最大値を基に予算計上したが、実績が2件3,600円と見込みを下回り、減となった。
27	43	13	1	2	2	北の原地域センター使用料	協働コミュニティ課	②	令和6年度予算額1,000円に対して、10%減の900円。 【理由】過去3か年の決算額の最大値を基に予算計上したが、実績が1件900円と見込みを下回り、減となった。
28	43	13	1	2	2	本町・南町地域センター使用料	協働コミュニティ課	②	令和6年度予算額50,000円に対して、62.4%増の81,200円。 【理由】過去3か年の決算額の最大値を基に予算計上したが、実績が57件81,200円と見込みを上回り、増となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
29	43	13	1	2	2	もとまち地域センター使用料	協働コミュニティ課	②	令和6年度予算額29,000円に対して、75.9%減の7,000円。 【理由】過去3か年の決算額の最大値を基に予算計上したが、実績が3件7,000円と見込みを下回り、減となった。
30	43	13	1	2	2	男女平等推進センター使用料	人権平和課	②	令和6年度予算額27,000円に対して、44.8%増の39,100円。 【理由】過去3か年の決算額の平均値を基に予算計上したが、実績が見込みを上回り増となった。
31	43	13	1	3	1	福祉センター施設使用料	地域共生推進課	②	令和6年度予算額12,000円に対して、216%増の37,900円。 【理由】施設の利用方法を多様化し、従来から使用している減免対象団体以外にも使用が拡大していることにより、増となった。
32	43	13	1	3	2	学童クラブ費	子ども子育て支援課	①、②	令和6年度予算額77,353,000円に対し、12.5%増の87,000,000円 調定額87,060,000円。 【理由】在籍児童数が想定よりも増加したことによる増。期限までに納付のなかった学童クラブ費について、督促状、催告状の送付、電話及び現地訪問等により納付指導を行う等、適切な債権管理に努めたが、24件、60,000円が納付されず収入未済となった。今後も滞納解消に向け徴収の取組に努めていく。
33	43	13	1	3	2	学童クラブ費過年度分	子ども子育て支援課	①、②	令和6年度予算額144,000円に対して、74.0%減の37,500円、調定額397,500円。 【理由】催告状の送付、電話及び現地訪問等により納付指導を行う等、適切な債権管理に努めたが、123件、360,000円が納付されず収入未済となった。今後も滞納解消に向け徴収の取組に努めていく。
34	43	13	1	3	2	こどもの発達センターつくしんぼ児童発達支援事業使用料	子育て相談室	②	令和6年度予算額156,000円に対して、85.3%増の289,135円。 【理由】幼児教育無償化の対象外である3歳未満の児童の入園数(途中入園を含む)が見込みより増加したことから、増となった。 [対象児童]見込み4人、実績8人
35	—	12	1	4	1	人間ドック利用者負担金	健康推進課	③	令和5年度決算額21,280,000円に対して、皆減。 【理由】令和6年度から、人間ドック及び脳ドックの自己負担金の支払先を、市から医療機関へ変更したことにより、皆減となった。
36	43	13	1	4	2	いきいきセンター施設使用料	健康推進課	②	令和6年度予算額4,000円に対して、110.0%増の8,400円。 【理由】市民利用に影響を与えないことを前提に、指定管理者による自主事業の充実を図った結果、想定より使用時間が増加したため、増となった。
37	45	13	1	8	1	イベント広場及びオープンスペース使用料	駅周辺整備課	②	令和6年度予算額1,721,000円に対して、59.6%増の2,747,354円。 【理由】国分寺駅北口駅前広場内のイベント広場及びオープンスペースの一般貸出について、件数が想定よりも多かったことから、増となった。
38	45	13	1	8	4	国分寺駅南口自転車駐車場使用料	交通対策課	②	令和6年度予算額17,177,000円に対して、10.7%減の15,345,000円。 【理由】見込み利用者よりも実績利用者が少なかったため。
39	45	13	1	8	4	国分寺駅南口原動機付自転車駐車場使用料	交通対策課	②	令和6年度予算額1,937,000円に対して、14.5%減の1,655,400円。 【理由】見込み利用者よりも実績利用者が少なかったため。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
40	45	13	1	10	4	教育センター施設使用料	社会教育課	②	令和6年度予算額101,000円に対して、114.3%増の216,400円。 【理由】有料による施設利用が見込みより多かったため、増となった。
41	45	13	1	10	4	文化財施設入園料	ふるさと文化財課	②	令和6年度予算額1,040,000円に対して、11.3%減の922,700円。 【理由】当初の見込みよりもおたかの道湧水園のチケット販売数が少なかったため、減となった。 [入園チケット販売数]当初見込み 当日券10,400枚 実績 当日券9,187枚、年間パスポート4枚
42	45	13	2	2	1	戸籍手数料	市民課	②	令和6年度予算額14,006,000円に対して、21.8%増の17,062,050円。 【理由】令和6年3月から開始した戸籍証明書の広域交付の影響により、除籍謄本・除籍の全部事項証明書・改製原戸籍謄本の広域交付の交付件数が増加したため、増となった。
43	45	13	2	2	1	税務関係証明等手数料	課税課	②	令和6年度予算額9,119,000円に対して、11.0%増の10,118,400円。 【理由】過去5か年の決算額の平均値を基に予算計上したが、実績は10,118,400円と見込みを上回り、増となった。
44	45	13	2	2	2	公文書公開手数料	情報管理課	②	令和6年度予算額4,000円に対して、30.0%増の5,200円。 【理由】営利を目的とする公文書公開請求が想定より多かったため、増となった。
45	—	13	2	4	1	工場認可手数料	環境対策課	②	令和6年度予算額8,000円に対して、皆減。 【理由】工場認可申請1件分を計上していたが、申請が無かったため、皆減となった。
46	47	13	2	4	2	事業系市指定袋分	環境対策課	②	令和6年度予算額18,900,000円に対して、20.6%増の22,799,700円。 【理由】塵芥処理手数料(事業系市指定袋分)について、12,600セット分を予算計上したが、市指定袋が見込みより多く売れたため、増となった。
47	47	13	2	4	2	家庭廃棄物指定収集袋分	環境対策課	③	令和5年度決算額216,180,895円に対して37.6%増の297,572,900円。 【理由】塵芥処理手数料(家庭廃棄物指定収集袋分)について、令和6年6月より資源プラスチックの有料化を実施したことに伴い、資源プラスチック分85,885,400円を新たに収入処理したため、増となった。
48	47	13	2	4	4	一般廃棄物処理業許可手数料	環境対策課	②	令和6年度予算額100,000円に対して、60.0%増の160,000円。 【理由】一般廃棄物処理業許可申請に係る手数料について、10件分を予算計上したが見込みより多く申請があったため、増となった。
49	47	13	2	8	1	屋外広告物手数料	道路管理課	②	令和6年度予算額933,000円に対して、27.0%増の1,184,960円。 【理由】市が許認可を行う屋外広告物の申請件数が増加したため、増となった。
50	47	13	2	8	3	確認申請等手数料	建築指導課	②	令和6年度予算額431,000円に対して、55.3%減の192,600円。 【理由】確認申請等の申請が見込みより少なかったため、減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
51	47	13	2	8	3	許可申請等手数料	建築指導課	②	令和6年度予算額1,082,000円に対して、53.8%減の500,100円。 【理由】許可等の申請が見込みより少なかったため、減となった。
52	47	13	2	8	3	低炭素建築物新築等計画認定手数料	建築指導課	②	令和6年度予算額712,000円に対して、87.6%減の88,400円。 【理由】低炭素建築物新築等計画認定の申請が見込みより少なかったため、減となった。
53	47	14	1	3	3	入院助産措置費負担金	生活福祉課	②	令和6年度予算額919,000円に対して、44.0%減の514,794円。 【理由】入院助産実施件数が見込みを下回ったことにより、減となった。
54	47	14	1	3	3	母子生活支援施設措置費負担金	生活福祉課	②	令和6年度予算額781,000円に対して、23.8%増の966,871円。 【理由】当初予算計上時の予定を下回る見込みとなり、予算額について3月補正で減額を行ったが、負担金は実績報告に基づき次年度に過不足額の精算を行う仕組みとなっており、年度内に減額できなかったため、増となった。
55	47	14	1	3	5	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活福祉課	②	令和6年度予算額12,938,000円に対して、14.9%増の14,860,403円。 【理由】当初予算計上時の予定を下回る見込みとなり、予算額について3月補正で減額を行ったが、負担金は実績報告に基づき次年度に過不足額の精算を行う仕組みとなっており、年度内に減額できなかったため、増となった。
56	49	14	1	4	2	未熟児養育医療費等負担金	子育て相談室	②	令和6年度予算額3,065,000円に対して、40.0%減の1,839,043円。 【理由】交付額確定時において、対象経費が見込みより減少したため、減となった。 なお、次年度に前年度の最終的な実績を確定するため、本負担金も歳出に応じたものとなる見込み。
57	—	14	1	4	3	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	健康推進課	②、③	令和5年度決算額216,566,207円及び令和6年度予算額6,081,000円に対して、皆減。 【理由】新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種の費用について、東京都国民健康保険団体連合会からの請求処理により一部令和6年度での支出を行ったが、支出に対する国からの負担金が令和7年度での収入となることが示されたため、皆減となった。
58	49	14	1	4	3	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	健康推進課	③	令和5年度決算額625,930円に対して、7,315.6%増の46,416,620円。 【理由】新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種による健康被害について、死亡一時金・葬祭料の支給を行ったことにより、増となった。
59	49	14	2	2	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	デジタル行政推進室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の4,920,000円。 【理由】自治体中間サーバー・プラットフォームの機器更改に係る経費(国費措置分)に対する国の補助金(補助率:国10/10)。令和6年度からの機器更改作業の開始に伴い、交付開始となるため皆増となった。
60	49	14	2	2	1	デジタル田園都市国家構想交付金	デジタル行政推進室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の22,517,550円。 【理由】新庁舎申請支援システム導入に係る経費に対する国の補助金(補助率:国1/2)。交付対象事業を令和6年度に開始したことにより、皆増となった。
61	49	14	2	2	1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	財政課	②、③	②令和6年度予算額1,542,087,000円に対して、10.1%減、③令和5年度決算額928,651,000円に対して、49.3%増の1,386,236,000円。 【理由】②交付額が見込みを下回ったことによる減。 ③令和5年度に比べて交付額が増加したことによる増。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
62	49	14	2	2	1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越明許)	財政課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の158,372,444円。 【理由】令和4年度に比べて令和5年度の繰越明許費が皆増。
63	—	14	2	2	1	個人番号カード交付事務費補助金	デジタル行政推進室	③	令和5年度決算額7,517,428円に対して皆減。 【理由】マイナポイント申請支援に対する国の補助金(補助率:国10/10)。令和5年度にマイナポイント事業が終了となったため皆減となった。
64	49	14	2	3	4	保育対策総合支援事業費補助金(保育所等における業務効率化推進事業)	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額に対し、40%減の4,200,000円。 【理由】当初見込んでいたシステム導入費が見込み額より下回ったため。
65	49	14	2	3	4	保育対策総合支援事業費補助金	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額68,342,000円に対して、37.0%減の43,071,000円。 【理由】施設からの申請金額が見込みより少なかったため、減となった。
66	49	14	2	3	4	就学前教育・保育施設整備交付金	子ども若者計画課	③	令和5年度決算額240,602,000円に対して、98.4%減の3,807,000円。 【理由】認可保育所の新規整備はなく、民設民営保育所の旧園舎解体のみであったため、減となった。
67	49	14	2	3	4	子ども・子育て支援事業費補助金	子ども子育て支援課	②、③	令和5年度決算額に対して皆増。令和6年度予算額13,567,000円に対して、42.4%増の19,316,000円。 【理由】児童手当制度拡大の円滑な実施に向けて、業務システム改修等の臨時的経費に対する助成のため、皆増となった。予算計上時より補助金の基準額が上がったため、増となった。
68	49	14	2	3	4	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	子育て相談室	②	令和6年度予算額7,730,000円に対して、37.9%減の4,802,000円。 【理由】児童発達支援センター機能強化事業が、東京都にて新設された児童発達支援センター地域支援体制強化事業補助金に移行したため、減となった。
69	—	14	2	3	4	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(ひとり親世帯・事業費分)	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額33,100,000円に対して、皆減。 【理由】食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。
70	—	14	2	3	4	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(ひとり親世帯・事務費分)	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額10,837,000円に対して、皆減。 【理由】食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する事務経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。
71	—	14	2	3	4	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(その他世帯・事業費分)	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額56,250,000円に対して、皆減。 【理由】令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。
72	—	14	2	3	4	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(その他世帯・事務費分)	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額14,208,000円に対して、皆減。 【理由】令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する事務経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
73	49	14	2	3	6	重層的支援体制整備事業交付金	地域共生推進課	③	令和5年度決算額168,612,000円に対して、17.7%増の198,379,000円。 【理由】主な要因として、利用者支援事業については、市区町村子ども家庭総合支援拠点事業が児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金より本交付金へ移行、地域子育て支援拠点事業については、中部地区拠点親子ひろば整備に伴い交付金の増額。 利用者支援事業:令和6年度58,846,000円 ← 令和5年度29,270,000円 地域子育て支援拠点事業:令和6年度20,310,000円 ← 令和5年度18,384,000円
74	49	14	2	3	6	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	生活福祉課	②	令和6年度予算額1,957,000円に対して、20.1%増の2,350,000円。 【理由】実績に基づいた交付申請を行った結果、交付額が見込みを上回ったため、増となった。
75	—	14	2	3	6	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(医療扶助のオンライン資格確認導入)	生活福祉課	③	令和5年度決算額8,708,000円に対して、皆減。 【理由】令和5年度にシステム改修が完了したため、皆減となった。
76	51	14	2	3	7	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	生活福祉課	②	令和6年度予算額2,848,000円に対して、36.2%増の3,879,000円。 【理由】当初予算計上時の予定を下回る見込みとなり、予算額について3月補正で減額を行ったが、負担金は実績報告に基づき次年度に過不足額の精算を行う仕組みとなっており、年度内に減額できなかったため、増となった。
77	51	14	2	4	3	循環型社会形成推進交付金	環境対策課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の2,588,000円。 【理由】清掃センター工場棟解体工事発注支援業務委託に対する国の交付金。令和5年度は交付対象が無かったが、令和6年度は交付対象があったため、皆増となった。
78	51	14	2	4	4	母子保健衛生費補助金	子育て相談室	②	令和6年度予算額21,318,000円に対して、21.5%増の25,891,000円。 【理由】産後ケア事業が見込みより増加したため、増となった。
79	—	14	2	4	4	妊婦訪問支援事業費補助金	子育て相談室	③	令和5年度決算額11,000円に対して、皆減。 【理由】妊婦訪問支援事業が母子保健衛生費補助金へ組換えとなったことにより、皆減となった。
80	51	14	2	4	5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	健康推進課	③	令和5年度決算額501,760,000円に対して、97.8%減の10,944,000円。 【理由】新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種が令和5年度で終了となり、令和6年度は残務処理等の経費のみが補助対象となったため、減となった。
81	51	14	2	8	2	無電柱化推進計画事業補助金(街路事業)	建設事業課	①	令和6年度予算額248,000,000円、収入未済額3,824,000円。 【理由】都市計画道路事業3・4・12号国分寺駅上水線の補償費において、契約相手方が年度内に移転完了できない物件があり、物件移転補償費の支払が完了しなかったため、それに充当する当該補助金の繰越申請をしたことによる、収入未済。
82	51	14	2	8	2	無電柱化推進計画事業補助金(街路事業)(繰越明許)	建設事業課	③	令和5年度決算額4,250,000円に対して、225.4%増の13,829,000円。 【理由】繰越明許の対象案件が前年度と異なることによる増。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
83	51	14	2	10	2	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	教育総務課	②	令和6年度予算額2,625,000円に対して、20.8%減の2,080,000円。 【理由】予算積算時の想定より補助基準額が低くなったため、減となった。
84	51	14	2	10	3	埋蔵文化財緊急調査費補助金	ふるさと文化財課	②	令和6年度予算額25,299,000円に対して、62.4%減の9,523,000円。 【理由】計画申請額に対し交付決定額が低く、年度途中での追加要望がかなわなかったため、減となった。
85	53	14	3	10	2	生命(いのち)の安全教育普及展開事業委託金	学校指導課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の377,835円。 【理由】令和6年度に第十小学校が生命(いのち)の安全教育普及展開事業の委託を文部科学省より受けたため、皆増となった。
86	53	15	1	3	4	入院助産措置費負担金	生活福祉課	②	令和6年度予算額459,000円に対して、14.8%減の391,077円。 【理由】入院助産実施件数が見込みを下回ったことにより、減となった。
87	53	15	1	3	4	母子生活支援施設措置費負担金	生活福祉課	②	令和6年度予算額390,000円に対して、10.3%減の349,755円。 【理由】母子保護の実施件数が見込みを下回ったことにより、減となった。
88	53	15	1	3	6	生活保護費負担金	生活福祉課	②	令和6年度予算額75,107,000円に対して、21.1%減の59,223,000円。 【理由】生活保護扶助費が見込みを下回ったことにより、減となった。
89	55	15	1	4	3	未熟児養育医療事業負担金	子育て相談室	②	令和6年度予算額1,532,000円に対して、40.0%減の919,521円。 【理由】交付額確定時において、対象経費が見込みより減少したため、減となった。 なお、次年度に前年度の最終的な実績を確定するため、本負担金も歳出に応じたものとなる見込み。
90	55	15	2	2	1	市町村総合交付金	財政課	②	令和6年度予算額1,400,000,000円に対して、19.9%増の1,678,090,000円。 【理由】投資的経費に係る交付額が見込みを上回ったことによる増。
91	55	15	2	2	1	東京都人権啓発活動区市町村補助金	人権平和課	②	令和6年度予算額1,634,000円に対して、46.8%減の869,491円。 【理由】多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会(市(多摩13市で輪番制)、多摩東人権擁護委員協議会、東京法務局府中支局で構成)主催の「こどもたちからの人権メッセージ発表会」について、開催市として予算計上していたが、同協議会での調整等による企画内容の変更等に伴って必要経費が削減されたため、補助金が減となった。
92	55	15	2	3	1	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	地域共生推進課	②、③	令和6年度予算額1,674,000円に対して、18.0%減の1,372,000円。 【理由】タブレット端末操作講習会運営委託費について、契約差金が生じたことにより、減となった。 令和5年度決算額11,403,000円に対して、88.0%減の1,372,000円。 【理由】当該補助金の補助対象期間は3年間で限度とするものであり、前年度まで当該補助金を活用していた事業の補助対象期間が終了したことにより、減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
93	55	15	2	3	1	重層的支援体制整備事業交付金	地域共生推進課	③	令和5年度決算額75,267,000円に対して、11.3%増の83,802,000円。 【理由】主な要因として、利用者支援事業については、市区町村子ども家庭総合支援拠点事業が児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金より本交付金へ移行、地域子育て支援拠点事業については、中部地区拠点親子ひろば整備に伴い交付金の増額。 利用者支援事業:令和6年度14,711,000円 ← 令和5年度7,317,000円 地域子育て支援拠点事業:令和6年度20,310,000円 ← 令和5年度18,384,000円
94	55	15	2	3	1	在宅レスパイト・就労等支援事業補助金	障害福祉課	②、③	令和6年度予算額378,000円に対して、93.4%減の25,000円。 【理由】令和6年度からの新規事業のため皆増となるとともに、利用者数が見込みを下回ったことにより、減となった。
95	55	15	2	3	1	ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る推進事業補助金	地域共生推進課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の91,000円。 【理由】令和6年度に新設された当該補助事業を活用し、多言語翻訳システムの導入を行ったため皆増となった。
96	55	15	2	3	2	社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置事業費補助金	高齢福祉課	②	令和6年度予算額434,000円に対して、81.6%減の80,000円。 【理由】対象者13人を見込んでいたが、申請者が4人であったため、減となった。
97	55	15	2	3	2	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金	高齢福祉課	②	令和6年度予算額396,000円に対して、37.9%減の246,000円。 【理由】対象者8人を見込んでいたが、申請者が7人であったため、減となった。
98	55	15	2	3	2	認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金	高齢福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,005,000円。 【理由】行方不明高齢者の早期発見等のための市の取組を支援する都の補助金。令和6年度からの新規事業のため皆増となった。
99	—	15	2	3	2	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	高齢福祉課	③	令和5年度決算額24,678,000円に対して、皆減。 【理由】認知症対応型共同生活介護事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備が終了したため、皆減となった。
100	55	15	2	3	4	在宅障害者福祉事業費補助金	障害福祉課	②	令和6年度予算額3,779,000円に対して、23.7%減の2,833,000円。 【理由】利用者の減少に伴い、減となった。
101	57	15	2	3	6	認可外保育施設利用支援事業補助金	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額48,660,000円に対して、43.9%減の27,284,000円。 【理由】補助金申請時において、利用者からの申請見込みが予算策定時における見込みより少なかったため、減となった。
102	57	15	2	3	6	待機児童解消区市町村支援事業補助金	子ども若者計画課	③	令和5年度決算額171,458,000円に対して、99.2%減の1,307,000円。 【理由】認可保育所の新規整備はなく、民設民営保育所の旧園舎解体のみであったため、減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
103	57	15	2	3	6	都型学童クラブ事業補助金	子ども子育て支援課	②	令和6年度予算額25,785,000円に対して、39.2%減の15,670,000円。 【理由】予算見込時よりも児童の数が増加した公設学童保育所3施設において、「専用区画において児童1人につき1.65㎡以上の有効面積を確保」の補助要件を満たさず、補助対象外となったため。
104	57	15	2	3	6	保育力強化事業補助金	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額2,593,000円に対して、23.4%増の3,201,000円。 【理由】施設からの申請金額が見込みより多かったため、増となった。
105	57	15	2	3	6	保育サービス推進事業補助金	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額53,593,000円に対して、15.0%増の61,613,000円。 【理由】施設からの申請金額が見込みより多かったため、増となった。
106	57	15	2	3	6	保育体制強化事業費補助金	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額36,900,000円に対して、38.6%減の22,659,000円。 【理由】施設からの申請金額が見込みより少なかったため、減となった。
107	57	15	2	3	6	保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業費補助金	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額8,230,000円に対して、24.3%減の6,229,000円。 【理由】補助金の対象経費が、予算策定時における見込みより少なかったため、減となった。
108	57	15	2	3	6	未就園児等全戸訪問事業補助金	子育て相談室	②	令和6年度予算額334,000円に対して、33.5%減の222,000円。 【理由】補助金の対象経費が見込みより減少したため、減となった。
109	57	15	2	3	6	こども家庭センター体制強化事業補助金	子育て相談室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の33,116,000円。 【理由】新たな補助金が創設されたことに伴い、皆増となった。
110	59	15	2	3	6	ヤングケアラー・コーディネーター配置促進事業補助金	子育て相談室	②	令和6年度予算額に対して、皆増の749,000円。 【理由】ヤングケアラー・コーディネーター配置の経費が補助対象経費に該当したため、皆増となった。
111	59	15	2	3	6	児童発達支援センター地域支援体制強化事業補助金	子育て相談室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,828,000円。 【理由】新たな補助金が創設されたことに伴い、皆増となった。
112	—	15	2	3	6	保育所等デジタル化推進事業補助金	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額815,000円に対して、皆減。 【理由】令和6年度4月改正の都要綱にて、前年度まで補助対象事業が対象外となったため。
113	—	15	2	3	6	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額75,000円に対して、皆減。 【理由】補助対象事業(都単独型一時預かり事業)の実施実績がなかったため。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
114	59	15	2	4	2	とうきょうママパパ応援事業補助金	子育て相談室	②	令和6年度予算額95,993,000円に対して、12.7%増の108,176,000円。 【理由】産後ケア事業が見込みより増加したため、増となった。
115	59	15	2	4	3	健康増進事業費補助金	健康推進課	②	令和6年度予算額5,449,000円に対して、12.6%減の4,760,000円。 【理由】健診の対象者の受診が見込みより減少したこと等のため、減となった。
116	59	15	2	4	4	帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	健康推進課	②、③	令和5年度決算額40,668,000円に対して、53.4%減及び令和6年度予算額9,298,000円に対して、103.7%増の18,939,000円。 【理由】令和5年度に事業開始した帯状疱疹ワクチン任意予防接種事業について、令和5年度実績5,407件及び令和6年度予算見込み1,754件に対し2,267件の接種(延べ件数)となったため、増となった。
117	59	15	2	4	4	高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業補助金	健康推進課	③	令和5年度:高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金 令和5年度決算額3,250,000円に対して、45.9%減の1,759,000円。 【理由】高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種について、令和6年度から対象者の経過措置が終了したことに伴い、前年度実績1,199件に対し579件の接種となり、減となった。
118	59	15	2	4	4	小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業補助金	健康推進課	②、③	令和5年度決算額に対して、皆増及び令和6年度予算額13,554,000円に対して、26.5%減の9,967,000円。 【理由】令和6年度に、東京都において小児インフルエンザワクチン任意予防接種に対する補助金が創設されたことにより、令和5年度決算額に対して皆増となったが、接種件数が予算見込み13,554件に対し実績は9,648件となり、令和6年度予算額に対して減となった。
119	59	15	2	4	4	新型コロナウイルス感染症予防接種補助事業補助金	健康推進課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の14,074,000円。 【理由】令和6年度に、東京都において新型コロナウイルスワクチン定期予防接種に対する補助金が創設されたため、皆増となった。
120	59	15	2	4	5	プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金	ごみ減量推進課	②	令和6年度予算額32,225,000円に対して、49.2%減の16,376,000円。 【理由】当該補助金の上限額は、『「対象経費」の1/2または「人口×500円」の1/2』のいずれか安い方となっている。当初予算は後者で計上していたが、処理量が見込んでいた量を下回ったこと(2,800t→2,069t)や製品プラスチックの処理割合が見込みより減少したことにより、補助金の算定を前者で算定することとなったため。
121	—	15	2	6	1	農業委員会デジタル化推進事業補助金	経済課	③	令和5年度決算額1,173,000円に対して、皆減。 【理由】市農業委員会が農業委員会サポートシステムを導入することに対する東京都の補助金。令和5年度にシステムの導入が完了したことによる皆減。
122	59	15	2	6	2	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金	経済課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の7,513,000円。 【理由】令和6年度は、新たにハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業の活用を希望する農業者がいたため、前年度決算額に対して皆増となった。
123	59	15	2	6	2	未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	経済課	②	令和6年度予算額9,995,000円に対して、28.4%減の7,159,000円。 【理由】補助金の対象となる工事費が計画時と比較して減額となったため、減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
124	59	15	2	7	1	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	経済課	②	令和6年度予算額4,308,000円に対して、18.0%減の3,534,000円。 【理由】商店会が実施するイベントの中止や縮小開催があったため、減となった。
125	59	15	2	8	2	地域公共交通事業費補助金(西町ルート予備車購入費)	交通対策課	③	令和6年度決算額に対して、皆増の3,451,000円。 【理由】ぶんバスの予備車両購入に、本補助金が活用できることとなったため。
126	61	15	2	8	4	市町村土木補助事業補助金(街路事業)	建設事業課	①	令和6年度予算額124,000,000円、収入未済額1,912,000円。 【理由】都市計画道路事業3・4・12号国分寺駅上水線の補償費において、契約相手方が年度内に移転完了できない物件があり、物件移転補償費の支払が完了しなかったため、それに充当する当該補助金の繰越申請をしたことによる、収入未済。
127	61	15	2	8	4	市町村土木補助事業補助金(街路事業)(繰越明許)	建設事業課	③	令和5年度決算額2,125,000円に対して、225.4%増の6,914,000円。 【理由】繰越明許の対象案件が前年度と異なることによる増。
128	61	15	2	8	10	区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金	まちづくり推進課	②	令和6年度予算額53,000円に対して、13.2%減の46,000円。 【理由】耐震化普及啓発事業としての訪問耐震相談の実施件数及び事業周知のためのチラシ配布数が見込みより少なかったことにより、補助金が減となった。(訪問相談:見込件数25件 実績件数24件、チラシ配布:見込数3,000枚 実績数2,389枚)
129	61	15	2	8	10	空き家利活用等区市町村支援事業補助金	まちづくり推進課	②	令和6年度予算額34,000円に対して、11.8%減の30,000円。 【理由】空き家バンクの運営事業のうち、新規登録申込に伴う現地調査がなかったことにより、補助金が減となった。(見込件数3件 実績件数0件)
130	61	15	2	8	10	ブロック塀等安全対策促進事業補助金	建築指導課	②	令和6年度予算額758,000円に対して、56.2%減の332,000円。 【理由】ブロック塀等撤去工事等助成実績が見込みより少なかったため、減となった。
131	—	15	2	8	10	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく事務処理特例交付金	まちづくり推進課	②	令和6年度予算額42,000円に対して、皆減。 【理由】「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づくマンション管理状況届出制度における届出の受理やマンションの調査等の事務が発生しなかったことにより、事務の処理件数に応じて交付される交付金が発生しなかった。
132	61	15	2	9	1	区市町村災害対応力向上支援事業補助金	防災安全課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の7,168,000円。 【理由】市区町村における防災体制・対策の充実強化を図るため、市区町村が実施する地域防災対策事業に対する都の補助金。令和6年度の新規事業のため皆増となった。
133	61	15	2	10	1	埋蔵文化財緊急調査費補助金	ふるさと文化財課	②	令和6年度予算額12,649,000円に対して、62.4%減の4,761,000円。 【理由】国庫補助金の随伴補助のため、国庫補助金の減に伴い減となった。
134	61	15	2	10	10	放課後子供教室推進事業費補助金	社会教育課	②	令和6年度予算額14,192,000円に対して、12.5%減の12,419,000円。 【理由】放課後子どもプラン実施校のうち、予定していた事業が実施できなかった学校があったため、減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
135	61	15	2	10	12	GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金	教育総務課	②	令和6年度予算額1,312,000円に対して、58.5%増の2,080,000円。 【理由】予算積算時の想定より補助率が高くなったため、増となった。
136	—	15	2	10	12	小中学校遊具等安全対策支援事業補助金	教育総務課	③	令和5年度決算額137,000円に対して、皆減。 【理由】都の補助事業である「区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業」を活用した事業の終了に伴う皆減。
137	61	15	2	10	13	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	スポーツ振興課	②	令和6年度予算額3,637,000円に対して、50.3%増の5,467,000円。 【理由】令和6年度は東京都の補助率引き上げに該当する事業を実施したため増となった。
138	61	15	2	10	14	教育支援センター機能強化補助事業補助金	学校指導課	②	令和6年度予算額1,567,000円に対して、25.3%減の1,171,000円。 【理由】東京都教育委員会の予算額を、区市町村教育委員会ごとに算定した補助金の額の合計が上回り、補助額が算定額に応じて案分して内定されたため、減となった。
139	61	15	2	10	14	学校マネジメント強化事業補助金	学校指導課	②	令和6年度予算額21,294,000円に対して、22.1%減の16,590,482円。 【理由】小・中学校に配置している副校長補佐について、適任者が見つからず配置をしなかったため、減となった。
140	61	15	2	10	14	エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金	学校指導課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の22,739,564円。 【理由】エデュケーション・アシスタント(担任補佐)の配置に対する都の補助金。令和6年度からの新規事業のため皆増となった。
141	61	15	2	10	14	社会の力活用事業補助金	学校指導課	②	令和6年度予算額315,000円に対して、14.2%減の270,295円。 【理由】想定よりも勤務時間が少なくなったため、減となった。
142	61	15	2	10	14	授業改善推進拠点校補助金	学校指導課	②、③	②令和6年度予算額400,000円に対して、24.3%減の303,000円。 【理由】予定よりも研修会の回数が少なくなったため、補助対象経費が減となった。 ③令和5年度決算額に対して、皆増の395,000円。 【理由】令和6年度に第二小学校が授業改善推進拠点校事業に指定され、東京都の補助を受けたため皆増となった。
143	—	15	2	10	14	公立学校教育実習生受入環境整備補助事業補助金	学校指導課	③	令和5年度決算額3,490,000円に対して、皆減。 【理由】教育実習生受入環境整備のための東京都の補助金。令和5年度で事業が完了したため、皆減となった。
144	63	15	2	10	16	被災児童生徒就学支援等事業補助金	学務課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の98,000円。 【理由】能登半島地震による避難者(児童・生徒)を対象とした補助金。令和6年度からの新規事業による皆増。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
145	63	15	2	10	19	部活動指導員配置経費補助事業補助金	学校指導課	②	令和6年度予算額7,978,000円に対して、40.2%減の4,774,000円。 【理由】部活動指導員の配置時間数が変更になったため、補助対象経費が減となった。
146	63	15	2	10	19	部活動における外部指導者配置支援事業補助金	学校指導課	②	令和6年度予算額1,100,000円に対して、23.1%減の846,000円。 【理由】部活動外部指導員の配置時間数が変更になったため、補助対象経費が減となった。
147	63	15	2	10	21	家庭教育支援基盤形成事業補助金	公民館課	②	令和6年度予算額2,422,000円に対して、19.4%増の2,891,000円。 【理由】会計年度任用職員の報酬の増加(報酬改定、年度途中での資格取得、当初の見込みより0歳児の参加者が多かったことによる保育者の増員)があったため、増となった。
148	63	15	2	10	23	中学校等における地域連携・地域移行に関する支援事業補助金	社会教育課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の78,000円。 【理由】中学校等における地域連携・地域移行に対する都の補助金。令和6年度からの新規事業のため、皆増となった。
149	—	15	2	10	26	区市町村立学校における送迎バス等安全対策支援事業費補助金	教育総務課	③	令和5年度決算額774,000円に対して、皆減。 【理由】都の「区市町村立学校における送迎バス等安全対策支援事業費補助金」を活用した送迎バスの置き去り防止対策に係る事業の終了に伴う皆減。
150	63	15	2	10	27	公立学校給食費負担軽減事業補助金	学務課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の161,009,000円。 【理由】学校給食費の負担軽減事業に対する都の補助金(補助率1/2)。令和6年度からの新規事業による皆増。
151	63	15	3	2	6	国勢調査調査区設定事務費委託金	情報管理課	②	令和6年度予算額723,000円に対して、44.8%減の399,085円。 【理由】令和7年国勢調査の準備として調査区の設定事務を行ったが、現地調査が想定より小規模であったため時間額会計年度任用職員の報酬が少なくなったこと等により減となった。
152	63	15	3	2	6	農林業センサス事務費委託金	情報管理課	②	令和6年度予算額736,000円に対して、35.3%減の476,512円。 【理由】調査員数を見直し、減員したこと等により減となった。
153	63	15	3	2	6	学校基本調査事務費委託金	情報管理課	②	令和6年度予算額19,000円に対して、15.5%減の16,047円。 【理由】調査対象から全て回答があったため、督促や調査票の再送等を行わなかったことで郵送料が減となった。
154	63	15	3	2	6	建設工事統計調査事務費委託金	情報管理課	②	令和6年度予算額70,000円に対して、12.4%減の61,332円。 【理由】国から指定される調査対象の数が想定を下回ったことにより減となった。
155	63	15	3	3	1	原爆援護事務関係交付金	地域共生推進課	②	令和6年度予算額1,000円に対して、681%増の6,812円。 【理由】当該交付金は、各種申請書等受付業務に対して事務費が交付される。当初予算においては申請件数が見込めないため科目存置としていたが、実績として健康診断受診奨励金支給申請書等の申請が26件あったため、増となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
156	—	15	3	3	1	特別弔慰金受付事務費交付金	地域共生推進課	③	令和5年度決算額2,940円に対して、皆減。 【理由】第11回特別弔慰金に関する事務が終了したことにより、皆減となった。
157	65	15	3	3	4	心身障害者医療費助成制度事務費交付金	障害福祉課	②	令和6年度予算額959,000円に対して、13.4%増の1,087,382円。 【理由】申請件数が見込みを上回ったことにより、増となった。
158	65	15	3	3	4	難病等医療費助成申請書等の受理等に係る事務費交付金	障害福祉課	②	令和6年度予算額920,000円に対して、18.2%増の1,087,719円。 【理由】交付金単価の増額により、増となった。
159	65	15	3	3	5	女性福祉資金貸付事務費交付金	生活福祉課	②	令和6年度予算額566,000円に対して、12.6%減の494,770円。 【理由】貸付件数が見込みを下回ったことにより、減となった。
160	65	15	3	3	6	児童福祉施設設置届等の經由事務に係る事務費交付金	子ども若者計画課	②	令和6年度予算額260,000円に対して、47.9%増の384,552円。 【理由】認可保育所の施設長変更等の届出件数が当初の見込みより多かったため、増となった。
161	65	15	3	3	6	東京都小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等の受理等に係る事務費交付金	子ども子育て支援課	②	令和6年度予算額36,000円に対して、25.2%増の45,064円。 【理由】当初見込より取扱件数が多かったため、増となった。 当初見込:146件 実績:172件
162	65	15	3	8	1	屋外広告物許可事務費委託金	道路管理課	②	令和6年度予算額1,169,000円に対して、32.9%減の784,816円。 【理由】屋外広告物に係る物件費や職員人件費を基に算定される交付金額が少なかったため、減となった。
163	—	15	3	8	3	都条例認定等事務委託金	建築指導課	③	令和6年度予算額15,000円に対して、皆減。 【理由】都条例による申請が無かったため、皆減となった。
164	65	15	3	8	3	福祉のまちづくり条例委任事務委託金	建築指導課	②	令和6年度予算額35,000円に対して、71.4%減の10,000円。 【理由】東京都福祉のまちづくり条例による申請が見込みより少なかったため、減となった。
165	—	15	3	10	3	小学校教科担任制等推進校事業委託金	学校指導課	③	令和5年度決算額950,477円に対して、皆減。 【理由】令和5年度での事業終了に伴う皆減。
166	65	15	3	10	3	体育健康教育推進校委託金	学校指導課	②	令和6年度予算額500,000円に対して、11.6%減の442,072円。 【理由】予定よりも研修会の回数が少なくなったため、補助対象経費が減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
167	65	15	3	10	4	事務処理の特例条例に基づく事務費等交付金	学校指導課	②	令和6年度予算額3,705,000円に対して、29.3%減の2,617,689円。 【理由】適任者不在により、大規模校における事務職員の任用をしなかったため、交付対象経費が減となった。
168	67	16	1	1	3	(株)ジェイコム東京株式配当金	市政戦略室	③	令和5年度決算額6,167,000円に対して、76.2%減の1,470,200円。 【理由】令和6年度は(株)ジェイコム東京からの特別配当がなかったため、減となった。
169	67	16	2	1	1	市有地売却収入	契約管財課	②	令和6年度予算額50,000,000円に対して、80.4%減の9,776,840円。 【理由】廃道敷の売払いに関する協議を継続して行っていたが、売買契約に至らなかった案件があるため。
170	67	16	2	2	1	市勢要覧・統計書等売却収入	情報管理課	②	令和6年度予算額162,000円に対して、13.0%減の141,100円。 【理由】市勢要覧等の販売数が想定を下回ったことにより減となった。
171	67	16	2	2	1	文化財関係書籍等売却収入	ふるさと文化財課	②	令和6年度予算額516,000円に対して、46.0%減の278,600円。 【理由】新規発行の図書がなかったことや、委託販売が減少したことなどにより、販売部数が減少したため、減となった。
172	67	16	2	2	1	レコード売却収入	市政戦略室	②	令和6年度予算額3,000円に対して、33.3%増の4,000円。 【理由】売払い枚数を6枚と見込み積算を行っていたが、実績が8枚であったため、増となった。
173	67	16	2	2	1	受理証明書台紙売却収入	市民課	②	令和6年度予算額224,000円に対して、60.7%減の88,000円。 【理由】オリジナル婚姻届受理証明書の交付申請が、当初の見込みを下回ったため、減となった。
174	67	16	2	2	1	物品売却収入	契約管財課	②	令和6年度予算額100,000円に対して、65.5%減の34,500円。 【理由】メルカリに出品し売払いできた品数が想定よりも少なかったため。
175	67	16	2	2	1	重機売却収入	環境対策課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,210,000円。 【理由】老朽化し、不要となったショベルローダー2台を売却したため、皆増となった。
176	67	16	2	2	1	楽器売却収入	子育て相談室	②	令和6年度予算額150,000円に対して、20.8%減の118,800円。 【理由】こどもの発達センターつくしんぼで使用していたグランドピアノが不要となったため売却をしたが、予算見積りより低い入札となったため、減となった。
177	67	17	1	1	1	一般寄附金	財政課	②	令和6年度予算額43,900,000円に対して、62.1%減の16,640,694円。 【理由】寄附者の意向に沿って各特定寄附金として収入したこと等による減。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
178	67	17	1	2	1	議会費寄附金	財政課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の15,000円。 【理由】議会費関係事業への寄附の指定があったことによる皆増。
179	69	17	1	2	2	庁舎建設事業寄附金	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の28,596,077円。 【理由】令和6年度に実施した新庁舎建設事業クラウドファンディングによる寄附金であり、皆増となった。
180	—	17	1	2	2	総務費寄附金	財政課	③	令和5年度決算額28,000円に対して、皆減。 【理由】総務費関係事業への寄附の指定がなかったことによる皆減。
181	—	17	1	2	2	新型コロナウイルス感染症対策寄附金	財政課	③	令和5年度決算額20,000円に対して、皆減。 【理由】新型コロナウイルス感染症対策関係事業への寄附の指定がなかったことによる皆減。
182	—	17	1	2	5	労働費寄附金	財政課	③	令和5年度決算額2,000円に対して、皆減。 【理由】労働費関係事業への寄附の指定がなかったことによる皆減。
183	69	17	1	2	8	土木費寄附金	財政課	③	令和5年度決算額1,442,000円に対して、110.4%増の3,034,000円。 【理由】土木費関係事業への寄附の指定が増加したことによる増。
184	—	17	1	2	9	消防費寄附金	財政課	③	令和5年度決算額10,000円に対して、皆減。 【理由】消防費関係事業への寄附の指定がなかったことによる皆減。
185	69	17	1	2	10	教育費寄附金	財政課	③	令和5年度決算額1,755,024円に対して、71.7%減の496,567円。 【理由】教育費関係事業への寄附の指定が減少したことによる減。
186	69	17	1	2	10	社会教育充実関係寄附金	財政課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の49,000円。 【理由】社会教育充実関係事業への寄附の指定があったことによる皆増。
187	69	17	1	2	10	史跡武蔵国分寺跡等保存・活用関係寄附金	財政課	③	令和5年度決算額308,000円に対して、63.0%増の502,000円。 【理由】史跡武蔵国分寺跡等保存・活用関係事業への寄附の指定が増加したことによる増。
188	69	18	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	財政課	③	令和5年度決算額406,000,000円に対して、116.2%増の877,973,000円。 【理由】国3・4・12号線整備事業等の財源として繰り入れたことによる増。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
189	69	18	2	3	1	庁舎建設資金積立基金繰入金	財政課	③	令和5年度決算額987,235,000円に対して、327.9%増の4,224,507,572円。 【理由】新庁舎の竣工に伴う増。
190	69	18	2	4	1	緑と水と公園整備基金繰入金	財政課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の450,000円。 【理由】緑と水のまちづくり協力金の返還に伴う皆増。
191	71	18	2	5	1	職員退職手当基金繰入金	財政課	③	令和5年度決算額106,500,000円に対して、127.8%増の242,600,000円。 【理由】退職者増加に伴う増。
192	71	18	2	6	1	財政調整基金繰入金	財政課	③	令和5年度決算額655,333,000円に対して、193.4%増の1,922,572,000円。 【理由】財源不足額が増加したことによる増。
193	71	19	1	1	1	前年度繰越金(繰越明許)	財政課	③	令和5年度決算額316,794,000円に対して、88.0%減の38,108,556円。 【理由】令和4年度に比べて令和5年度の繰越明許費が減少したことによる減。
194	—	20	3	1	1	国分寺市シルバー人材センター貸付金返還金	地域共生推進課	③	令和5年度決算額3,000,000円に対して、皆減。 【理由】当該貸付金については、令和5年度に全額返還済みであるため、皆減となった。
195	73	20	4	1	1	競走事業収入	財政課	②	令和6年度予算額85,000,000円に対して、100.0%増の170,000,000円。 【理由】令和6年度の収益金配分金確定による増。 (内訳) 東京都四市競艇事業組合130,000,000円、東京都十一市競輪事業組合40,000,000円
196	73	20	5	1	1	生活保護法等による保護費返還金	生活福祉課	①、②	令和6年度予算額24,443,000円に対して、24.9%減の18,351,816円。不納欠損額13,971,844円。収入未済額132,318,838円。 【理由】生活保護費の過払いによる返還金、対予算比24.9%減の金額が返還された。債務者が生活保護受給者等で最低生活費の中から返還を求めるため、困窮等を理由として871件が納付されず、収入未済となった。また、死亡等により時効を迎えた95件の不納欠損処理を行った。
197	73	20	5	4	1	契約違約金	契約管財課	②	令和6年度予算額1,000円に対して、80.0%減の200円。 【理由】契約違約金1件(200円)があったため。
198	73	20	5	5	1	受託児童保育所運営費	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額13,523,000円に対して、40%減の8,070,440円。 【理由】他市民の当市公立保育園の利用が少なかったことにより、減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
199	73	20	5	5	2	高齢者アパート入居者負担金	高齢福祉課	②	令和6年度予算額4,752,000円に対して、21.9%減の3,710,100円。 【理由】全戸入居の11名で予算計上していたが、入居者数が少なかったことにより、1,041,900円の減となった。 高齢者アパート「メイプル恋ヶ窪」(単身世帯用) 戸数11戸 入居者数(令和6年3月末時点)入居者8名⇒(令和7年3月末時点)入居者5名
200	73	20	5	5	2	高齢者地域生きがい交流事業利用者負担金	高齢福祉課	②	令和6年度予算額1,515,000円に対して、14.7%増の1,737,000円。 【理由】講座の定員数を超えた場合も受講できるような体制を整えたことで、受講者数が増加した。
201	73	20	5	5	2	高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	高齢福祉課	②	令和6年度予算額278,000円に対して、71.3%減の79,771円。 【理由】利用件数が見込みを下回ったことから、減となった。
202	73	20	5	5	4	ホームヘルプサービス事業対象者納入金(ひとり親家庭)	子育て相談室	②	令和6年度予算額51,000円に対して、88.2%増の96,000円。 【理由】費用負担が発生する世帯の利用時間が見込みより多かったため、増となった。
203	73	20	5	5	5	いずみホール入場料	文化振興課	②	令和6年度予算額2,040,000円に対して、54.8%増の3,157,600円。 【理由】市主催事業の入場者が増えたため、増となった。
204	73	20	5	5	5	児童館事業参加者負担金	子ども子育て支援課	②	令和6年度予算額24,000円に対して、18.3%減の19,610円。 【理由】児童館まつりの駄菓子体験の駄菓子販売数が予想より少なく、減となった。
205	73	20	5	5	5	こどもの発達センターつくしんぼ事業参加者負担金	子育て相談室	②	令和6年度予算額11,000円に対して、70.5%減の3,250円。 【理由】行事内容を見直し、参加者に対して負担金が少ない内容に変更したため、減となった。
206	73	20	5	5	5	わんぱく学校宿泊実習等参加者負担金	社会教育課	②	令和6年度予算額532,000円に対して、11.5%減の470,930円。 【理由】わんぱく学校受講者のうち、夏季合宿やデイキャンプの活動に欠席者がいたため、減となった。
207	73	20	5	5	5	科学教室参加者負担金	学校指導課	②	令和6年度予算額34,000円に対して、17.1%減の282,000円。 【理由】見込みに対して参加者が少なかったため、減となった。
208	73	20	5	5	6	三多摩は一つなり交流事業補助金	環境対策課	②	令和6年度予算額280,000円に対して、31.7%減の191,264円。 【理由】交流事業として落語鑑賞を見込んでいたが、開催日程について日の出町との調整の結果、実施内容の変更(音楽鑑賞)により入場料が安くなったため、減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
209	73	20	5	5	6	多摩・島しょ広域連携活動助成金	文化振興課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の9,600,000円。 【理由】多摩・島しょ広域連携活動事務事業を、5市(武蔵野市・三鷹市・小金井市・国分寺市・国立市) 共同事業実行委員会にて実施し、令和6年度は委員長市を国分寺市が務めたため、助成金が皆増となった。
210	73	20	5	5	6	緑の募金事業交付金	緑と公園課	②	令和6年度予算額346,000円に対して、86.1%減の48,193円。 【理由】緑の募金事業の支出に伴う減額。
211	75	20	5	5	6	多摩・島しょ広域連携活動助成金	人権平和課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の4,409,711円。 【理由】令和4年度より事業を開始した多摩地域若年層セクシュアル・マイノリティ支援ネットワークに係る助成金。令和6年度は、本市が幹事市となって予算計上したため、助成金が皆増となった。
212	75	20	5	5	6	東京都区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金	まちづくり計画課(環境経営課)	③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,188,000円。 【理由】東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金の後継事業として、令和6年度より本補助事業が新設され、第三次国分寺市環境基本計画等策定事業の補助対象経費に対し、東京都の1/2補助が交付されたため、皆増となった。
213	75	20	5	5	6	東京都区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金	環境対策課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,120,000円。 【理由】東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金の後継事業として、令和6年度より本補助事業が新設され、クリーン運動事業、アライグマ・ハクビシン防除事業に対し、東京都の1/2補助が交付されたため、皆増となった。
214	75	20	5	5	6	東京都区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金	ごみ減量推進課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の39,000円。 【理由】令和6年度より本補助事業が新設され、3R講座の事業費の一部などに東京都の1/2補助が交付されたため、皆増となった。
215	75	20	5	5	6	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額88,397,000円に対して、20.6%減の70,215,000円。 【理由】新庁舎建設工事(設計・施工)のZEB化対策が本補助金の対象となっており、令和6年度工事分の補助対象経費が令和5年度工事分よりも少なかったことから、減となった。
216	75	20	5	5	6	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	健康推進課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の29,518,950円。 【理由】令和6年度に、国において新型コロナウイルスワクチン定期予防接種に対する助成金が創設されたため、皆増となった。
217	—	20	5	5	6	地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額100,000,000円に対して、皆減。 【理由】令和5年度の交付決定時に助成額が全額交付され、事業完了時は差額の清算を行うスキームとなっており、事業完了時に確定した助成金額に増減がなかったことから、皆減となった。
218	—	20	5	5	6	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	まちづくり計画課(環境経営課)	③	令和5年度決算額8,849,000円に対して、皆減。 【理由】当該補助制度が令和5年度で終了したため、皆減。
219	—	20	5	5	6	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	環境対策課	③	令和5年度決算額452,000円に対して、皆減。 【理由】当該補助制度が令和5年度で終了したため、皆減。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
220	75	20	5	5	8	児童手当負担金等過年度交付金	子ども子育て支援課	②	令和6年度予算額に対して、皆増の227,000円。 【理由】令和5年度児童手当交付金の実績確定により追加交付を受けたため、皆増。
221	75	20	5	5	8	未熟児養育医療費等国庫負担金過年度収入	子育て相談室	②	令和6年度予算額に対して、皆増の864,143円。 【理由】未熟児養育医療に係る国庫負担金について、過年度の実績報告に基づいて差額が追加交付されたため。
222	75	20	5	5	8	未熟児養育医療費等都負担金過年度収入	子育て相談室	②	令和6年度予算額に対して、皆増の338,086円。 【理由】未熟児養育医療に係る都負担金について、過年度の実績報告に基づいて差額が追加交付されたため。
223	75	20	5	5	8	行旅死亡人取扱費負担金過年度収入	生活福祉課	②	令和6年度予算額に対して、皆増の253,994円。 【理由】令和5年度に発生した行旅死亡人等に係る取扱費について、親族との協議が終了したため、負担金の請求を行ったことにより、皆増となった。
224	75	20	5	5	8	母子生活支援施設措置費国庫負担金過年度交付金	生活福祉課	②、③	令和5年度決算額及び令和6年度予算額に対して、皆増の208,426円。 【理由】令和5年度分の負担金額に交付不足額が生じたため、過年度収入となった。
225	—	20	5	5	8	生活保護費等国庫負担金過年度交付金	生活福祉課	③	令和5年度決算額38,223,166円に対して、皆減。 【理由】令和5年度分の負担金額に交付不足額が生じなかったため、皆減となった。
226	—	20	5	5	8	生活保護費都負担金過年度交付金	生活福祉課	③	令和5年度決算額2,520,050円に対して、皆減。 【理由】令和5年度分の負担金額に交付不足額が生じなかったため、皆減となった。
227	—	20	5	5	8	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金過年度収入	高齢福祉課	③	令和5年度決算額130,280,000円に対して、皆減。 【理由】認知症対応型共同生活介護事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備が終了したため、皆減となった。
228	—	20	5	5	8	地域密着型サービス等整備推進事業補助金過年度収入	高齢福祉課	③	令和5年度決算額65,232,000円に対して、皆減。 【理由】認知症対応型共同生活介護事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備が終了したため、皆減となった。
229	75	20	5	5	9	コピーサービス料金	情報管理課	②	令和6年度予算額14,000円に対して、67.6%減の4,530円。 【理由】オープナーに設置していたコピー機の利用が想定を下回ったことにより減となった。
230	75	20	5	5	9	コピーサービス料金	道路管理課	②	令和6年度予算額530,000円に対して、16.4%減の442,900円。 【理由】令和5年9月より道路台帳図を市ホームページ上で公開したことにより、窓口での交付件数が減少したため減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
231	75	20	5	5	9	コピーサービス料金	社会教育課	②	令和6年度予算額8,000円に対して、220.0%増の25,600円。 【理由】ひかりプラザでのコピーサービスの利用が見込みを上回ったため、増となった。
232	75	20	5	5	9	電気使用量負担金	契約管財課	②	令和6年度予算額506,000円に対して、128.8%増の1,157,628円。 【理由】新庁舎地下駐車場、売店(コンビニ)等で負担する電気使用量額が見込みを上回ったことから、増となった。
233	75	20	5	5	9	電気使用量負担金	協働コミュニティ課	②	令和6年度予算額52,000円に対して、28.9%減の36,997円。 【理由】地域センター自動販売機電気料金負担金について、過去3か年の決算額の最大値を基に予算計上したが、実績が36,997円と見込みを下回り、減となった。
234	75	20	5	5	9	電気使用量負担金	高齢福祉課	②	令和6年度予算額1,642,000円に対して、30.5%減の1,140,481円。 【理由】さわやかプラザもとまちの電気使用量額が見込みを下回ったことから、減となった。
235	75	20	5	5	9	電気使用量負担金	社会教育課	②	令和6年度予算額624,000円に対して、14.2%増の712,444円。 【理由】ひかりプラザの光熱水費が見込みを上回ったため、増となった。
236	75	20	5	5	9	電気使用量負担金	ふるさと文化財課	②	令和6年度予算額1,000円に対して、1,105.5%増の12,055円。 【理由】令和7年1月より一般社団法人こくぶんじ観光まちづくり協会が武蔵国分寺跡資料館2階の一部を事務室として利用することになり、電気代等使用料の歳入が発生したため、増となった。
237	75	20	5	5	9	有価物・資源物売却収入	ごみ減量推進課	②	令和6年度予算額119,867,000円に対して、22.3%増の146,621,503円。 【理由】古紙価格、衣類価格の上昇に伴い、年度当初契約時の有価物や資源物の売却単価が、予算見積時に比べ大幅に増額したため、増となった。 [売却単価(kg)]予算と実績 ダンボール:19.8円⇒23.65円、雑誌:19.8円⇒23.65円、新聞:22.0円⇒27.5円、衣類:27.5円⇒49.5円
238	75	20	5	5	9	広告使用料	環境対策課	②	令和6年度予算額1,483,000円に対して、64.9%減の521,000円。 【理由】市指定収集袋(外装袋)への広告掲載料について、13枠分を予算計上したが、3枠の掲載であった。また、ごみ・リサイクルカレンダーへの広告掲載料について、8か所分を予算計上したが、7か所の掲載であったため、減となった。
239	75	20	5	5	9	雇用保険本人徴収分	職員課	②	令和6年度予算額7,597,000円に対して、130.6%増の9,920,049円。 【理由】会計年度任用職員の報酬及び期末・勤勉手当の改定並びに採用者数の増加による増。
240	77	20	5	5	9	中学校給食材料費負担金	学務課	①、③	令和5年度決算額に対して、51.4%減の52,907,490円。 【理由】学校給食費無償化に伴い、令和6年2学期以降の保護者負担がなくなったため、減となった。 3,819,510円が納付されず、給食費が収入未済となった。収納率は93.3%となっている。(令和5年度は99.6%)引き続き、督促状や催告書の送付を継続し、適切な債権管理を行い、徴収の取組に努めていく。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
241	77	20	5	5	9	中学校給食材料費負担金・過年度収入	学務課	①	令和6年度予算額 100,000円 852,175円が納付されず、過年度収入未済(徴収率7.6%)となった。 引き続き、督促状や催告書の送付を継続し、適切な債権管理を行い、徴収の取組に努めていく。
242	77	20	5	5	9	小学校給食材料費負担金	学務課	①、③	令和5年度決算額に対して、54.4%減の153,011,225円。 【理由】学校給食費無償化に伴い、令和6年2学期以降の保護者負担がなくなったため、減となった。 4,551,775円が納付されず、給食費が収入未済となった。収納率は97.1%となっている。(令和5年度は99.7%) 引き続き、督促状や催告書の送付を継続し、適切な債権管理を行い、徴収の取組に努めていく。
243	77	20	5	5	9	小学校給食材料費負担金・過年度収入	学務課	①	令和6年度予算額 200,000円 2,471,092円が納付されず、過年度収入未済(徴収率11.3%)となった。 引き続き、督促状や催告書の送付を継続し、適切な債権管理を行い、徴収の取組に努めていく。
244	77	20	5	5	9	児童手当・特例給付過年度収入	子ども子育て支援課	①、②	令和6年度予算額1,000円(科目設置)、190,994.0%増の1,910,940円、不能欠損額88,500円、調定額4,165,120円。 督促状、催告状の送付、電話により納付指導を行う等、適切な債権管理に努めたが、児童手当等の過年度過払金11件、2,165,680円について収入未済となった。引き続き徴収の取組に努めていく。
245	77	20	5	5	9	放置自転車売払収入	交通対策課	②	令和6年度予算額606,000円に対して、83.4%増の1,111,592円。 【理由】撤去した放置自転車等の返還台数が、見込み台数より減少し、売却した撤去自転車等が増加したため。
246	77	20	5	5	9	国分寺市未熟児養育事業受益者負担金	子育て相談室	②	令和6年度予算額4,548,000円に対して、54.9%減の2,052,099円。 【理由】未熟児養育事業の対象について、見込みを下回ったことにより減となった。
247	77	20	5	5	9	国分寺市イメージキャラクター著作権使用料分配金	市政戦略室	②	令和6年度予算額1,000円に対して、1,638.2%増の17,382円。 【理由】民間事業者による営業利用が当初見込んでいた収入を上回ったため、増となった。
248	77	20	5	5	9	太陽光発電による売電料金	保育幼稚園課	②	令和6年度予算額1,000円に対して、37.4%減の626円。 【理由】電気会社の買取単価の下落により、減となった。
249	77	20	5	5	9	医療費助成返還金	子ども子育て支援課	②	令和6年度予算額1,000円(科目設置)に対して、16,573.8%増の166,738円。 【理由】東京都の指導による保険外診療、他制度利用及び税更正による過年度所得超過の結果、資格喪失となったことによる医療費の過払い分について返還を受けたため。
250	77	20	5	5	9	障害児相談支援給付費	子育て相談室	②	令和6年度予算額4,551,000円に対して、12.2%減の3,996,545円。 【理由】契約者数の減に伴い、減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
251	77	20	5	5	9	地域バス運行事業余剰金(東元町ルート)	交通対策課	②	令和6年度予算額3,905,000円に対して、62.4%増の6,341,309円。 【理由】見込み利用者よりも実績利用者が多く、運賃収入が増えたため。
252	77	20	5	5	9	地域バスマップ広告掲載料	交通対策課	②	令和6年度予算額270,000円に対して、44.4%減の150,000円。 【理由】バスマップに広告を掲載する事業者数が当初見込みを下回ったため。 [事業者数]当初見込み:9件、実績:5件
253	77	20	5	5	9	市立保育園食材費負担金	保育幼稚園課	①	令和6年度予算額 11,016,000円 調定額 10,116,000円 収入済額 10,543,500円。 15件、66,500円が納付されず、収入未済となった。なお、収納率は99%となっている。(令和5年度は99.3%) 令和7年7月29日現在、未納は13件、58,500円となっている。引き続き、徴収強化に取り組んでいく。
254	77	20	5	5	9	区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業負担金	環境対策課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の513,000円。 【理由】令和6年度から、当負担金が創設されたことにより、皆増となった。
255	77	20	5	5	9	医療診療報酬等返還金	生活福祉課	①、②	令和6年度予算額対して、皆増の34,040円。収入未済額33,544円。 【理由】介護報酬の過誤請求による返還金が発生し、文書・電話等で督促を行ったが、納付が困難との理由により未済となった。
256	77	20	5	5	9	情報公開等写しの交付に係る負担金	情報管理課	②	令和6年度予算額47,000円に対して、78.7%減の9,994円。 【理由】電子データによる情報公開を開始したため、紙による写しの交付が減ったことにより減となった。
257	77	20	5	5	9	自賠責保険料解約返戻金	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の8,180円。 【理由】新庁舎移転に伴って課で所有していた自動車を廃棄し、自賠責保険を解約したことで返戻金が発生したため、皆増となった。
258	77	20	5	5	9	自賠責保険料解約返戻金	高齢福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の18,420円。 【理由】新庁舎への移転に伴い庁用車を廃車したことにより、自動車損害賠償責任保険解約返戻金が皆増となった。
259	77	20	5	5	9	報酬戻入	職員課	①	月額会計年度任用職員(嘱託職員)報酬。 収入未済額182,189円。令和2年3月末退職者の私事欠勤期間の減額分の返還を求めているもの。 簡易裁判所へ支払督促の申立て及び仮執行宣言の申立てを行い、返還請求を継続している。
260	77	20	5	5	9	市報広告掲載料	市政戦略室	③	令和5年度決算額1,848,000円に対して、117.9%増の4,027,100円。 【理由】令和5年度は10月1日号から4月15日号までの14号分の掲載であったことに対し、令和6年度は5月1日号から4月15日号までの24号分の掲載であったため、増となった。
261	77	20	5	5	9	第三者行為に係る返還金	生活福祉課	②	令和6年度予算額に対して、皆増の320,000円。 【理由】令和5年度に被保護者が交通事故にあったことに伴い発生した医療扶助費の返還金について、加害者からの申し出により分割納付となっていたが、令和6年度に完納となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
262	77	20	5	5	9	納税証明等郵送料	納税課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の2,310円。 【理由】令和7年1月より開始した納税証明等電子申請・決済サービスに係る申請者負担の証明書郵送料として9月補正を行い、皆増となった。
263	79	20	5	5	9	シェアサイクル事業負担金	交通対策課	②	令和6年度予算額140,000円に対して、16.8%増の163,549円。 【理由】見込み利用者よりも実績利用者が多かったため。
264	79	20	5	5	9	自立支援医療(更生医療)診療報酬返還金	障害福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の105円。 【理由】医療機関の診療報酬額の過誤により返還金が生じたため、皆増となった。
265	79	20	5	5	9	児童発達支援事業給食費	子育て相談室	②	令和6年度予算額264,000円に対して、17.8%増の310,950円。 【理由】児童の登園数が見込みより増えたことから、増となった。 [登園率]見込み70%、実績86%
266	79	20	5	5	9	アクティ・コブンジロッカー使用料	協働コミュニティ課	②	令和6年度予算額9,000円に対して、77.8%増の16,000円。 【理由】1団体当たり1区画までの使用としていたが、複数区画を使用できるよう例規を改正したことにより、使用区画が増えたため、増となった。
267	79	20	5	5	9	新高額障害福祉サービス等給付費	生活福祉課	②、③	令和5年度決算額及び令和6年度予算額に対して、皆増の612,670円。 【理由】新高額障害福祉サービスの対象者が発生したことにより、医療扶助費の返還があったため、皆増となった。
268	79	20	5	5	9	行旅死亡人等葬祭費	生活福祉課	②、③	令和5年度決算額及び令和6年度予算額に対して、皆増の50,000円。 【理由】令和5年度に発生した行旅死亡人等に係る葬祭費について、親族との協議が終了したため、国民健康保険葬祭費の請求を行ったことにより、皆増となった。
269	79	20	5	5	9	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金返還金(子ども子育て支援課)	子ども子育て支援課	②	令和6年度予算額に対して、皆増の3,440,645円。 【理由】令和5年度において、指定管理者等に対し補助を行った放課後児童支援員等処遇改善手当に係る実績が確定した結果、返還を受けることとなったため、皆増。
270	79	20	5	5	9	相続財産清算人等選任申立予納金還付金	まちづくり推進課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の2,985,620円。 【理由】相続人不存在の空き家について管理・処分等を行うため、家庭裁判所に対して相続財産清算人選任の申立てを行った際に納付した予納金(3件分)について、それぞれ財産の清算が完了したことに伴い還付されたもの。
271	79	20	5	5	9	庁舎落成及び市制施行周年記念に係る市議会議長会収入	議会事務局	③	令和5年度決算額に対して、皆増の100,000円。 【理由】市議会議長会より庁舎落成及び市制施行周年記念に係る金品の贈呈があったため、皆増となった。
272	79	20	5	5	9	給付金返還金	生活福祉課	②、③	令和5年度決算額及び令和6年度予算額に対して、皆増の70,000円。 【理由】物価高騰に伴う住民税非課税世帯給付金追加給付分(1世帯当たり7万円給付)を支給した対象者から、給付金の受給要件を満たしていないとの申し出があり、給付金の返還を受けたため、皆増となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
273	79	20	5	5	9	小学校連合音楽会事業者等負担金	学校指導課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の3,000円。 【理由】取材に入った事業者が会場マイク代を負担したため、皆増となった。
274	79	20	5	5	9	特別障害者手当等過年度返還金	障害福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の55,960円。 【理由】特別障害者手当の資格喪失により返還金が生じたため、皆増となった。
275	79	20	5	5	9	全国市長会学校災害賠償補償保険金	教育総務課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の111,100円。 【理由】市が行った損害賠償に係る事案について、災害賠償補償保険の適用により保険金が支払われたため皆増となった。
276	79	20	5	5	9	廃車に伴う自動車損害賠償責任保険及び重量税返還金	子育て相談室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,020円。 【理由】子ども家庭支援センター執務室移転により、不要となった車両を廃棄し、自動車損害賠償責任保険解約したことに伴い保険料返還金が発生したため、皆増となった。
277	79	20	5	5	9	国分寺駅北口及び南口駅前広場維持管理料	駅周辺整備課	②	令和6年度予算額1,475,000円に対して、47.6%増の2,176,400円。 【理由】国分寺駅南口駅前広場の維持管理を市が拡充することに伴い、タクシー事業者より令和6年度から維持管理料を受けることとなり、収入増となった。事業者との協議に時間を要し、額の確定ができなかったことから、予算額を大きく上回るようになった。
278	81	20	5	5	9	5市共同事業実行委員会負担金	文化振興課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,200,000円。 【理由】多摩・島しょ広域連携活動事務事業を、5市(武蔵野市・三鷹市・小金井市・国分寺市・国立市)共同事業実行委員会にて実施し、令和6年度は委員長市を国分寺市が務めたため、負担金が皆増となった。
279	—	20	5	5	9	新型コロナウイルスワクチン接種費等負担金	健康推進課	③	令和5年度決算額129,162円に対して、皆減。 【理由】新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種が令和5年度で終了となったため、皆減となった。
280	—	20	5	5	9	不当利得による住居確保給付金返還金	生活福祉課	③	令和5年度決算額78,000円に対して、皆減。 【理由】令和6年度には返還となる事案が生じなかったため、皆減となった。
281	—	20	5	5	9	心身障害者福祉手当過年度返還金	障害福祉課	①	令和6年度予算額1,000円(科目設置)、収入額0円、収入未済額217,000円。 【理由】令和3年度に心身障害者福祉手当受給者の施設入所が判明し、資格喪失日の翌月分からの手当が過誤払いとなったことから、返還金決定処理を行い、督促・催告を行った。令和6年度も催告を継続したが、収入未済となった。
282	—	20	5	5	9	老人福祉法に基づくやむを得ない事由による高齢者保護措置返還金	高齢福祉課	③	令和5年度決算額3,138,856円に対して、皆減。 【理由】令和6年度にやむを得ない事由による措置を行ったが、令和6年度中の返還がなかったため、皆減となった。
283	—	20	5	5	9	福祉事業所新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成金返還金	高齢福祉課	③	令和5年度決算額2,626円に対して、皆減。 【理由】助成金に係る消費税仕入控除税額の返還が終了したため、皆減となった。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
284	—	20	5	5	9	いずみプラザ大規模改修工事負担金	子育て相談室	③	令和5年度決算額15,844,000円に対して、皆減。 【理由】令和5年度のいずみプラザ大規模改修(その1)の実施に伴い、医師会に負担いただいた負担金。令和5年度のみの歳入のため、皆減となった。
285	—	20	5	5	9	保育所等訪問支援事業給付費	子育て相談室	②	令和6年度予算額264,000円に対して、皆減。 【理由】保育所等訪問支援事業給付費は、児童発達支援給付費に含まれるため、皆減となった。
286	—	20	5	5	9	電線共同溝建設負担金	建設事業課	③	令和5年度決算額5,485,000円に対して、皆減。 【理由】建設負担金の対象となる事業が無かったため皆減。
287	81	20	6	1	1	動物死体処理受託収入	環境対策課	②	令和6年度予算額91,000円に対して、22.2%増の111,220円。 【理由】発生件数が見込みより多かったため、増となった。
288	81	21	1	2	4	新庁舎建設事業債	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額2,691,000,000円に対して、65.1%増の4,442,500,000円。 【理由】起債対象である新庁舎建設工事(設計・施工)の工事進捗及び起債対象工事の増に伴い、増となった。
289	81	21	1	2	5	内藤地域センター施設改修事業債	協働コミュニティ課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の63,000,000円。 【理由】長寿命化改修工事に伴う事業債により、皆増となった。
290	81	21	1	2	6	現庁舎等解体工事事業債	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の90,000,000円。 【理由】令和6年度より開始した旧庁舎等の解体工事を対象とする事業債であり、皆増となった。
291	81	21	1	3	14	第十小学校区学童保育所設置事業債	子ども若者計画課	②	令和6年度予算額11,700,000円に対して、16.2%減の9,800,000円。 【理由】予算計上時より、補助金の基準額が増額となったことで、市の負担分が減ったため、減となった。
292	—	21	1	3	15	いずみプラザ施設改修事業債	子育て相談室	③	令和5年度決算額90,000,000円に対して、皆減。 【理由】令和5年度のいずみプラザ大規模改修(その1)が完了したことによる皆減。
293	—	21	1	3	18	さわやかプラザもとまち空調設備改修事業債	高齢福祉課	③	令和5年度決算額46,400,000円に対して、皆減。 【理由】令和5年度中に空調設備改修が完了したため、皆減となった。
294	81	21	1	8	1	地方道路等整備事業債	建設事業課	②	令和6年度予算額381,900,000円に対して、13.9%減の329,000,000円。 【理由】対象事業の協定変更及び精算により施工数量が減ったことによる減。

通し番号	ページ	款	項	目	節	歳入名称	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
295	81	21	1	8	2	都市計画道路整備事業債	建設事業課	①	令和6年度予算額254,600,000円、調定額251,800,000円、収入未済額1,700,000円。 【理由】都市計画道路事業3・4・12号国分寺駅上水線の補償費において、契約相手方が年度内に移転完了できない物件があり、物件移転補償費の支払が完了しなかったため、それに充当する当該補助金の繰越申請をしたことによる、収入未済。
296	81	21	1	8	2	都市計画道路整備事業債(繰越明許)	建設事業課	③	令和5年度決算額1,800,000円に対して、244.4%増の6,200,000円。 【理由】繰越明許の対象案件が前年度と異なることによる増。
297	81	21	1	8	5	光町もみじ公園整備事業債	緑と公園課	②、③	令和6年度予算額12,500,000円に対して、41.6%減の7,300,000円。 【理由】光町もみじ公園事業費が減となったことによる減額。 令和5年度決算額に対して、皆増の7,300,000円。 【理由】令和6年度のみ事業による皆増。
298	—	21	1	8	5	砂川用水路維持管理改善事業債	緑と公園課	③	令和5年度決算額5,600,000円に対して、皆減。 【理由】砂川用水路維持管理改善事業完了による皆減。

歳 出

1 議 会 費

2 総 務 費

3 民 生 費

4 衛 生 費

5 労 働 費

6 農 林 費

7 商 工 費

8 土 木 費

9 消 防 費

10 教 育 費

11 公 債 費

12 諸 支 出 金

13 予 備 費

決算個別説明票(歳出)

【提出事由】

- ①予算残額が100万円以上で執行率が90%以下のもの。
- ②予算残額が1,000万円以上で執行率が95%以下のもの。
- ③前年度と比較し、制度・事業内容の変更や支出済額に大幅な変動があるなど、担当課で特に説明の必要があると認めるもの。
- ④その他、当該年度に係る未執行の経費や事業内容の変更等について、担当課で特に説明の必要があると認めるもの。
- ⑤令和6年度予算に計上されているにもかかわらず、事務事業全体の予算が未執行のもの。ただし、科目設置は除く。

【歳入歳出決算書・事務報告書】

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
1	87	23	1	1	1	10	0100200	議会事務事業	議会事務局	③	令和6年度支出額7,301,428円、令和5年度支出額446,033円、対前年度比1,537.0%増。 【理由】新庁舎の議会フロアに設置する家具の購入(計4,875,200円)及び議会車の修繕料(1,892,000円)を支出したため増額となった。
2	87	23	1	1	1	13	0100200	議会事務事業	議会事務局	③	令和6年度支出額1,566,438円、令和5年度支出額83,886円、対前年度比1,767.3%増。 【理由】ペーパーレス会議システム及びIT資産管理ソフトウェアのライセンス(1,502,050円)を購入したため増額となった。
3	87	23	1	1	1	17	0100200	議会事務事業	議会事務局	③	令和6年度支出額71,553,900円、令和5年度支出額233,200円、対前年度比30,583.5%増。 【理由】新庁舎の議会フロアに設置する家具の購入(計63,267,050円)及びペーパーレス会議システムの導入に伴いタブレット端末等(8,286,850円)を購入したため増額となった。
4	89	31	2	1	1	1	0100800	争訟関係事務事業	政策法務課	③	令和5年度決算額237,500円に対して、皆減。 【理由】令和5年度は国分寺市行政不服審査会を5回開催したが、令和6年度は諮問を要する審査請求の案件がなく同審査会を開催しなかったため、委員報酬が皆減となった。
5	89	31	2	1	1	12	0100800	争訟関係事務事業	政策法務課	③	令和6年度支出額2,734,827円、令和5年度支出額1,399,840円、対前年度比95.4%増。 【理由】争訟事件に係る弁護士委託料について、令和5年度は支出がなかったが、令和6年度は1件の事件に係る委託料1,366,827円を支出したため、増となった。
6	89	32	2	1	1	10	0100900	浄書印刷等事務事業	情報管理課	①	配当予算額7,679,000円に対して支出額6,304,316円であり、残額1,374,684円、執行率82.1%。 【理由】複写機専用紙の購入が見込みよりも少なかったため。 [複写機専用紙A4の購入枚数]当初見込み6,816,500枚 実績6,152,500枚
7	89	32	2	1	1	10	0101000	指定管理者の選定及び評価事務事業	契約管財課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の19,063円。 【理由】令和5年度は事務用品に在庫があったため予算執行はなかったが、令和6年度は在庫がなくなりファイル等の事務用品が必要となったため、消耗品費が皆増となった。
8	89	33	2	1	1	10	0101100	契約・検査事務事業	契約管財課	③	令和6年度支出額410,878円、令和5年度支出額84,780円、対前年度比384.6%増。 【理由】検査業務において、夏期の屋外作業時の熱中症予防として空調服、安全帯、ヘルメット等を購入したため、増となった。
9	89	40	2	1	1	1	0101350	職員人事管理事務事業 <会計年度任用職員事務事業>	職員課	①	配当予算額10,141,000円に対して支出額8,964,070円であり、残額1,176,930円、執行率88.4%。 【理由】令和7年1月から3月に任用を見込んでいた産育休・欠員代替の時間額会計年度任用職員を任用する必要がなくなったため。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
10	89	40	2	1	1	3	0101350	職員人事管理事務事業 ＜会計年度任用職員事務事業＞	職員課	①、③	配当予算額7,311,000円に対して支出額3,150,896円であり、残額4,160,104円、執行率43.1%。 【理由】社会保険等事務の軽減のため、社会保険に加入する産育休・欠員代替の会計年度任用職員の任用を「時間額報酬」から「月額報酬」に変更したことに伴い、令和6年度に期末・勤勉手当の支給を受ける時間額会計年度任用職員の人数が減少したため。
11	89	41	2	1	1	12	0101500	職員人事管理事務事業 ＜職員衛生管理事務事業＞	職員課	①	配当予算額7,883,000円に対して支出額6,615,291円であり、残額1,267,709円、執行率83.9%。 【理由】会計年度任用職員の共済組合加入に伴い人間ドック利用者が増加し、消化器健康診断、大腸健康診断、定期健康診断の利用者が減少したことにより、職員定期健康診断等委託料の実績が見込みより少なかったため。
12	—	—	2	1	1	1	0102200	公益通報事務事業	職員課	⑤	公益通報窓口として公益監察員報酬(10,000円)を計上していたが、令和6年度は公益通報が発生しなかったため、未執行となった。
13	—	—	2	1	1	1	0102270	退職手当審査会事務事業	職員課	⑤	審査会開催のために委員報酬(29,000円)を計上していたが、諮問すべき事案が発生しなかったことにより、令和6年度は審査会を開催しなかったため、未執行となった。
14	91	51	2	1	2	13	0102800	市報等発行事務事業	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の580,250円。 【理由】市報レイアウト内部制作に必要となるソフトウェアを購入したため、皆増となった。
15	91	51	2	1	2	17	0102800	市報等発行事務事業	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の454,410円。 【理由】市報レイアウト内部制作に必要となるノートパソコンを購入したため、皆増となった。
16	91	69	2	1	5	10	0103700	庁舎維持管理事務事業	契約管財課	②	配当予算額158,391,000円に対して支出額69,955,239円であり、残額88,435,761円、執行率44.2%。 【理由】光熱水費が見込みを下回ったため。 主な要因 [電気料金]当初見込み107,220,000円 実績43,430,200円 [都市ガス料金]当初見込み12,942,000円 実績2,560,301円 [上下水道料金]当初見込み11,553,000円 実績7,349,941円
17	91	69	2	1	5	11	0103700	庁舎維持管理事務事業	契約管財課	②	配当予算額29,339,000円に対して支出額13,272,136円であり、残額16,066,864円、執行率45.2%。 【理由】通信運搬費(電話料)が見込みを下回ったため。 主な要因 [通信運搬費(電話料)]当初見込み28,301,000円 実績12,895,373円
18	91	69	2	1	5	12	0103700	庁舎維持管理事務事業	契約管財課	②	配当予算額294,920,000円に対して支出額249,260,486円であり、残額45,659,514円、執行率84.5%。 【理由】新庁舎建設に伴う業務委託(引越し、廃棄物運搬処理等)における契約差金等が生じたため。
19	91	69	2	1	5	14	0103700	庁舎維持管理事務事業	契約管財課	②	配当予算額299,554,000円に対して支出額263,144,981円であり、残額36,409,019円、執行率87.8%。 【理由】令和6年度は、新庁舎建設に伴う付帯工事(電話交換設備、映像音響設備、防犯管理設備)があり、それらの契約差金等が生じたため。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
20	91	69	2	1	5	17	0103700	庁舎維持管理事務事業	契約管財課	③	令和6年度支出額14,269,860円、令和5年度支出額2,010,470円、対前年度比609.8%増。 【理由】新庁舎建設に伴い必要な家具等の備品を購入したため、増となった。
21	91	72	2	1	5	17	0103800	車両集中管理事務事業	契約管財課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の323,400円。 【理由】電動機付き自転車を3台購入したため、皆増となった。
22	91	73	2	1	5	10	0103900	普通財産維持管理事務事業	契約管財課	③	令和6年度支出額8,182,240円、令和5年度支出額62,040円、対前年度比13,088.7%増。 【理由】隣地に越境したしんまち保育園のブロック塀の修繕を行ったため、増となった。
23	91	73	2	1	5	11	0103900	普通財産維持管理事務事業	契約管財課	③	令和6年度支出額181,763円、令和5年度支出額4,599円、対前年度比3,852.2%増。 【理由】戸倉一丁目の普通財産用地について不動産鑑定評価書を依頼したため、増となった。
24	91	73	2	1	5	12	0103900	普通財産維持管理事務事業	契約管財課	③	令和6年度支出額2,463,516円、令和5年度支出額98,780円、対前年度比2,393.9%増。 【理由】普通財産用地(新町樹林地)の樹木について、倒木の恐れのある危険木をせん定及び伐採処理を行ったため、増となった。
25	91	74	2	1	5	12	0104050	公共施設包括施設管理事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の207,172,815円。 【理由】令和6年度より事業開始(前年度は契約のみ)のため皆増となった。
26	93	83	2	1	6	1	0104110	庁舎建設事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の758,550円。 【理由】事業進捗により、時間額会計年度任用職員を2人任用したため、皆増となった。
27	93	83	2	1	6	8	0104110	庁舎建設事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の40,158円。 【理由】事業進捗により、時間額会計年度任用職員を2人任用したため、皆増となった。
28	93	83	2	1	6	10	0104110	庁舎建設事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和6年度支出額56,537,310円、令和5年度支出額106,590円、対前年度比52,941.9%増。 【理由】令和5年度は工事監督用の作業服を購入した費用。令和6年度は、新庁舎に納入する消耗品の購入や、新庁舎移転周知用のチラシ、パンフレット等の印刷製本、七重塔模型の修繕を発注したため、増となった。
29	93	83	2	1	6	12	0104110	庁舎建設事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和6年度支出額42,497,664円、令和5年度支出額41,800,000円、対前年度比1.7%増。 【理由】令和5年度は新庁舎建設工事コンストラクション・マネジメント業務、埋蔵文化財発掘調査業務を委託し、令和6年度は新庁舎建設工事コンストラクション・マネジメント業務、市報等刊行物の配布業務、七重塔模型移設業務、新庁舎省エネルギー性能検証業務、新庁舎BELS認証業務、新庁舎触知案内図作成業務、新庁舎トイレ機能分散サイン製作・設置業務、新庁舎案内表示作成等業務を委託している。事業進捗により、委託内容が異なっている。
30	93	83	2	1	6	14	0104110	庁舎建設事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和6年度支出額5,542,823,961円、令和5年度支出額3,694,196,000円、対前年度比50.0%増。 【理由】新庁舎建設工事(設計・施工)の工事進捗に伴い増となったことに加え、道路標識設置工事、議場等会議システム設置工事、クラウドファンディング寄附金銘板設置工事を実施したことにより、増となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
31	93	83	2	1	6	17	0104110	庁舎建設事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の860,985,070円。 【理由】新庁舎に納入する家具備品を購入したため、皆増となった。
32	93	85	2	1	6	1	0104132	現庁舎用地利活用事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の95,000円。 【理由】現庁舎用地利活用事業事業者選定審査委員会を設置・開催したことにより、皆増となった。
33	93	85	2	1	6	7	0104132	現庁舎用地利活用事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の82,200円。 【理由】事業者の公募方法等に関し、識見者に専門的な助言・指導を依頼したため、皆増となった。
34	93	85	2	1	6	10	0104132	現庁舎用地利活用事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額2,447円に対して、皆減。 【理由】令和6年度は必要となる消耗品類が無かったため、皆減となった。
35	93	85	2	1	6	11	0104132	現庁舎用地利活用事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和6年度支出額39,111円、令和5年度支出額93,732円、対前年度比58.3%減。 【理由】令和5年度のみ実施のアンケートの郵送分などがなくなったため、減となった。
36	93	85	2	1	6	12	0104132	現庁舎用地利活用事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和6年度支出額45,178,262円、令和5年度支出額36,135,119円、対前年度比25.0%増。 【理由】現庁舎用地利活用に伴う測量等業務や現庁舎等解体工事に伴う設計は令和5年度で完了した一方、前年度からの継続案件である、現庁舎用地複合公共施設工事基本設計及び現庁舎用地利活用民間事業者公募アドバイザー業務は事業進捗に伴い事業費増となったため、全体としては増となった。
37	93	85	2	1	6	14	0104132	現庁舎用地利活用事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の100,000,000円。 【理由】旧庁舎等の解体工事の契約締結後、工事に着手し、前払金を支出したため皆増となった。
38	93	88	2	1	6	1	0104136	公共施設マネジメント事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,065,365円。 【理由】令和6年度より、「事業番号0144900建築設計事務事業」を統合したため、皆増となった。
39	93	88	2	1	6	8	0104136	公共施設マネジメント事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の32,186円。 【理由】令和6年度より、「事業番号0144900建築設計事務事業」を統合したため、皆増となった。
40	93	88	2	1	6	10	0104136	公共施設マネジメント事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の552,164円。 【理由】令和6年度より、「事業番号0144900建築設計事務事業」、「事業番号0144950公共建築物の一元管理事務事業」を統合したため、皆増となった。
41	93	88	2	1	6	11	0104136	公共施設マネジメント事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の32,294円。 【理由】令和6年度より、「事業番号0144900建築設計事務事業」を統合したため、皆増となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
42	93	88	2	1	6	12	0104136	公共施設マネジメント事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和6年度支出額19,344,600円、令和5年度支出額5,520,224円、対前年度比250.4%増。 【理由】建築営繕業務において、設計及び工事監督支援業務委託を開始したことにより増額となった。
43	93	88	2	1	6	13	0104136	公共施設マネジメント事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の618,640円。 【理由】令和6年度より、「事業番号0144900建築設計事務事業」を統合したため、皆増となった。
44	93	88	2	1	6	26	0104136	公共施設マネジメント事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の8,200円。 【理由】令和6年度より、「事業番号0144900建築設計事務事業」を統合したため、皆増となった。
45	93	94	2	1	6	12	0104310	まちの魅力発信事務事業 ＜市政戦略室関係事務事業＞	市政戦略室	①	配当予算額18,853,000円に対して支出額11,506,495円であり、残額7,346,505円、執行率61.0%。 【理由】ふるさと納税支援サービス実施委託料は寄附に伴い支出が生じるが、寄附金予算43,900,000円に対し、実績26,274,699円(お礼の品代等が発生しないクラウドファンディング分を除く)であったため。
46	93	94	2	1	6	13	0104310	まちの魅力発信事務事業 ＜市政戦略室関係事務事業＞	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の302,313円。 【理由】ふるさと納税ポータルサイトを追加したことにより使用料が発生したため、皆増となった。
47	93	97	2	1	6	12	0104315	まちの魅力発信事務事業 ＜文化振興課関係事務事業＞	文化振興課	③	令和6年度支出額5,555,000円、令和5年度支出額2,365,000円、対前年度比134.9%増。 【理由】ペンシルロケット水平発射実験70周年を記念して、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」を市内外に発信する事業を実施したため、増となった。
48	93	99	2	1	6	7	5970010	市制施行60周年記念事務事業＜新庁舎落成式典等記念事務事業＞	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の358,560円。 【理由】市制施行60周年記念事業として実施した記念イベント「60祭」の協力者へ謝礼を支出したため、皆増となった。
49	93	99	2	1	6	12	5970010	市制施行60周年記念事務事業＜新庁舎落成式典等記念事務事業＞	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の13,023,904円。 【理由】市役所新庁舎の完成に伴う落成式典や市制施行60周年記念式典等の運営を委託したため、皆増となった。
50	93	101	2	1	6	12	5970020	市制施行60周年記念事務事業＜市勢要覧作成事務事業＞	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の5,063,850円。 【理由】国分寺市市制施行60周年を記念する市勢要覧を作成したため、皆増となった。
51	93	101	2	1	6	12	5970030	市制施行60周年記念事務事業＜気運醸成物品制作事務事業＞	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の3,246,111円。 【理由】市制施行60周年記念事業として、バナーフラッグや横断幕、ポスター等の制作等を委託したため、皆増となった。
52	93	101	2	1	6	17	5970030	市制施行60周年記念事務事業＜気運醸成物品制作事務事業＞	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の374,000円。 【理由】市制施行60周年記念事業として、国分寺駅北口駅前広場内の照明灯に取り付けるLEDロゴライトを購入したため、皆増となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
53	93	102	2	1	6	12	5970040	市制施行60周年記念事務事業<未来への手紙事務事業>	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の594,000円。 【理由】市制施行60周年記念事業として、「未来への手紙」保管用タイムカプセルの制作を委託したため、皆増となった。
54	93	102	2	1	6	10	5970050	市制施行60周年記念事務事業<市の魅力発信デザインマンホールPR事務事業>	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の313,500円。 【理由】市制施行60周年記念デザインのマンホールカード及び市内のデザインマンホール蓋の設置場所等を示すマップを制作したため、皆増となった。
55	93	102	2	1	6	12	5970050	市制施行60周年記念事務事業<市の魅力発信デザインマンホールPR事務事業>	市政戦略室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の523,600円。 【理由】市制施行60周年記念事業として実施したマンホールラリーイベントに係るアプリシステムの構築及び広報物の制作のため、皆増となった。
56	93	103	2	1	6	12	5970060	市制施行60周年記念事務事業<多摩・島しょ広域連携活動事務事業>	文化振興課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の12,000,000円。 【理由】市制施行60周年を記念して多摩・島しょ広域連携活動事務事業を実施したため、皆増となった。
57	93	104	2	1	6	7	5970070	市制施行60周年記念事務事業<健康づくり啓発重点推進事業>	健康推進課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の158,000円。 【理由】市制施行60周年記念事業である「国分寺市健康フェスタ」の実施に伴い、講演会等の講師謝礼を支出したことにより、皆増となった。
58	93	104	2	1	6	10	5970070	市制施行60周年記念事務事業<健康づくり啓発重点推進事業>	健康推進課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の286,747円。 【理由】市制施行60周年記念事業である「国分寺市健康フェスタ」の実施に伴い、広報のためのポスター・チラシの作成及び消耗品の購入を行ったことにより、皆増となった。
59	93	104	2	1	6	12	5970070	市制施行60周年記念事務事業<健康づくり啓発重点推進事業>	健康推進課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の215,483円。 【理由】市制施行60周年記念事業である「国分寺市健康フェスタ」の実施に伴い、市報折り込みにより広報チラシを全戸配布することを業務委託したことにより、皆増となった。
60	95	104	2	1	6	7	5970080	市制施行60周年記念事務事業<市史編さん事業着手記念歴史講演会事務事業>	市史編さん室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の200,000円。 【理由】市制施行60周年記念事業として、市史編さん歴史講演会の講師謝礼の支払のため、報償費が皆増となった。
61	95	104	2	1	6	10	5970080	市制施行60周年記念事務事業<市史編さん事業着手記念歴史講演会事務事業>	市史編さん室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の16,500円。 【理由】市制施行60周年記念事業として、市史編さん歴史講演会のチラシの印刷を行ったため、需用費が皆増となった。
62	95	104	2	1	6	12	5970080	市制施行60周年記念事務事業<市史編さん事業着手記念歴史講演会事務事業>	市史編さん室	③	令和5年度決算額に対して、皆増の37,125円。 【理由】市制施行60周年記念事業として、市史編さん歴史講演会の講演内容のテープ反訳を委託したため、委託料が皆増となった。
63	95	105	2	1	7	7	0104700	姉妹都市等交流事務事業<スポーツ振興課関係事務事業>	スポーツ振興課	③	令和5年度決算額102,912円に対して、皆減。 【理由】令和5年度はスポーツ推進委員4人が補助員として帯同していたが、令和6年度は補助員業務を委託に組み替えたため、皆減となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
64	95	105	2	1	7	12	0104700	姉妹都市等交流事務事業 ＜スポーツ振興課関係事務事業＞	スポーツ振興課	③	令和6年度支出額1,717,531円、令和5年度支出額1,050,846円、対前年度比63.4％増。 【理由】令和5年度はスポーツ推進委員4人が補助員として帯同していたが、令和6年度は補助員業務を委託に組み替えたため、増となった。
65	95	105	2	1	7	8	0104800	姉妹都市等交流事務事業＜人権平和課関係事務事業＞	人権平和課	③、④	令和5年度決算額2,107,673円に対して、皆減。 【理由】マリオン市姉妹都市提携30周年記念事業の終了に伴い、皆減となった。
66	95	105	2	1	7	11	0104800	姉妹都市等交流事務事業＜人権平和課関係事務事業＞	人権平和課	③、④	令和6年度支出額1,692円、令和5年度支出額974,722円、対前年度比99.8％減。 【理由】マリオン市姉妹都市提携30周年記念事業の終了に伴い、減額となった。
67	95	105	2	1	7	13	0104800	姉妹都市等交流事務事業＜人権平和課関係事務事業＞	人権平和課	③、④	令和5年度決算額482,000円に対して、皆減。 【理由】マリオン市姉妹都市提携30周年事業の終了に伴い、皆減となった。
68	95	106	2	1	9	12	0105000	憲法記念・平和祈念行事事務事業	人権平和課	③	令和6年度支出額453,442円、令和5年度支出額1,526,962円、対前年度比70.3％減。 【理由】ピースメッセンジャー広島派遣の予算科目について、支出科目を変更したことにより、減となった。
69	95	106	2	1	9	18	0105000	憲法記念・平和祈念行事事務事業	人権平和課	③	令和6年度支出額638,400円、令和5年度支出額66,600円、対前年度比858.6％増。 【理由】ピースメッセンジャー広島派遣の予算科目について、支出科目を変更したことにより、増となった。
70	95	109	2	1	10	10	0105150	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③	令和6年度支出額4,810,097円、令和5年度813,663円、対前年比491.2％増。 【理由】新庁舎への移転に伴い、国分寺駅北口事務所を令和6年12月末に閉鎖したことから、事務所の原状回復に係る修繕を行ったため、増となった。
71	95	109	2	1	10	12	0105150	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③	令和6年度支出額867,927円、令和5年度395,076円、対前年比119.7％増。 【理由】新庁舎への移転に伴い、国分寺駅北口事務所を令和6年12月末に閉鎖したことから、事務所の原状回復に係る修繕で排出された廃棄物の運搬、処理の委託を行ったため、増となった。
72	95	109	2	1	10	12	0105160	アクティ・コブンジ施設維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額608,181円、令和5年度1,191,105円、対前年比48.9％減。 【理由】冷暖房設備等保守点検委託、グリルシャッター保守点検委託並びに自動ドア保守点検委託を包括管理委託に移行したため、減となった。
73	95	109	2	1	10	13	0105160	アクティ・コブンジ施設維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③	令和6年度支出額26,466円、令和5年度支出額13,239円、対前年比99.9％増。 【理由】車両による移動手段として、国分寺駅北口事務所に設置していた庁用車を利用していたが、新庁舎移転に伴い、カーシェアを活用することとしたため、増となった。
74	95	110	2	1	10	18	0105200	国分寺まつり事務事業	文化振興課	③	令和6年度支出額:10,059,000円、令和5年度支出額5,700,000円、対前年度比76.5％増。 【理由】市制施行60周年を記念した2日間開催に伴い、国分寺まつり実行委員会への補助金を増額したため、増となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
75	97	117	2	1	10	10	0105900	公会堂維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額224,800円、令和5年度503,690円、対前年比55.4%減。 【理由】令和6年度より、簡易修繕(50万円未満)については包括管理委託に移行したため、減となった。
76	97	117	2	1	10	12	0105900	公会堂維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額250,000円、令和5年度492,000円、対前年比49.2%減。 【理由】冷暖房設備清掃点検業務委託、建築設備定期点検委託及び特定建築物定期点検委託を包括管理委託に移行したため、減となった。
77	97	118	2	1	10	1	0106000	内藤地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③	令和6年度支出額1,924,212円、令和5年度2,995,715円、対前年比35.8%減。 【理由】長寿命化改修工事に伴い令和6年11月1日から令和7年5月7日まで休館したため、減となった。
78	97	118	2	1	10	10	0106000	内藤地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	【06修繕料】令和5年度決算額45,540円に対して、皆減。 【理由】令和6年度より、簡易修繕(50万円未満)については包括管理委託に移行したため、皆減となった。
79	97	118	2	1	10	12	0106000	内藤地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額2,066,954円、令和5年度9,570,796円、対前年比78.4%減。 【理由】長寿命化改修工事に伴う実施設計委託の完了及び昇降機保守点検委託、自動ドア保守点検業務委託、だれでもトイレ自動ドア保守点検業務委託、消防設備保守点検業務委託、冷暖房設備清掃点検業務委託、樹木剪定業務委託、建築設備定期点検委託、特定建築物定期点検委託を包括管理委託に移行したため、減となった。
80	97	118	2	1	10	14	0106000	内藤地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の84,216,000円。 【理由】長寿命化改修工事に伴う工事請負費前払金により、皆増となった。
81	97	119	2	1	10	10	0106100	西町地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額12,333,530円、令和5年度336,600円、対前年比3564.2%増。 【理由】昇降機更新修繕料前払金により、増となった。また、令和6年度より、簡易修繕(50万円未満)については包括管理委託に移行した。
82	97	120	2	1	10	10	0106200	北町地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額1,199,709円、令和5年度1,451,395円、対前年比17.3%減。 【理由】令和6年度より、簡易修繕(50万円未満)については包括管理委託に移行したため、減となった。
83	97	120	2	1	10	12	0106200	北町地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額173,682円、令和5年度2,246,343円、対前年比92.3%減。 【理由】清掃業務委託、昇降機保守点検委託、自動ドア保守点検業務委託、消防設備保守点検業務委託、冷暖房設備清掃点検業務委託、樹木剪定業務委託、建築設備定期点検委託、特定建築物定期点検委託を包括管理委託に移行したため、減となった。
84	97	121	2	1	10	10	0106300	北の原地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額958,997円、令和5年度1,409,372円、対前年比32.0%減。 【理由】令和6年度より、簡易修繕(50万円未満)については包括管理委託に移行したため、減となった。
85	97	121	2	1	10	12	0106300	北の原地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額300,082円、令和5年度1,439,504円、対前年比79.2%減。 【理由】清掃業務委託、自動ドア保守点検業務委託、消防設備保守点検業務委託、冷暖房設備清掃点検業務委託、建築設備定期点検委託、特定建築物定期点検委託を包括管理委託に移行したため、減となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
86	97	121	2	1	10	17	0106300	北の原地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	④	令和5年度決算額54,321円に対して、皆減。 【理由】備品の購入が無かったため、皆減となった。
87	97	122	2	1	10	10	0106400	本町・南町地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	【06修繕料】令和5年度決算額170,555円に対して、皆減。 【理由】令和6年度より、簡易修繕(50万円未満)については包括管理委託に移行したため、皆減となった。
88	97	122	2	1	10	12	0106400	本町・南町地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	③、④	令和6年度支出額45,615円、令和5年度1,167,845円、対前年比96.1%減。 【理由】清掃業務委託、だれでもトイレ自動ドア保守点検業務委託、冷暖房設備清掃点検業務委託、建築設備定期点検委託、特定建築物定期点検委託を包括管理委託に移行したため、減となった。
89	97	122	2	1	10	17	0106400	本町・南町地域センター維持管理事務事業	協働コミュニティ課	④	令和5年度決算額856,900円に対して、皆減。 【理由】備品の購入が無かったため、皆減となった。
90	97	128	2	1	10	7	0106800	コミュニティ形成事務事業	協働コミュニティ課	④	令和5年度決算額13,700円に対して、皆減。 【理由】自治会・町内会連絡会において謝礼が必要な講師を依頼しなかったため、皆減となった。
91	—	—	2	1	11	7	0106900	男女平等推進事務事業	人権平和課	③、④	令和5年度年度決算額225,000円に対して、皆減。 【理由】令和6年度より、性の多様性に関する事業を、事業番号0107250すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業へ移行したため、にじいる相談(性的指向・性自認に関する相談)の相談員の謝礼は、皆減となった。
92	—	—	2	1	11	11	0106900	男女平等推進事務事業	人権平和課	③、④	令和5年度年度決算額67,944円に対して、皆減。 【理由】第3次国分寺市男女平等推進行動計画策定の基礎資料とするため、令和5年度に市民意識調査実施のため郵送料を支出したが、令和6年度に第3次国分寺市男女平等推進行動計画が策定されたため、皆減となった。
93	97	131	2	1	11	10	0107200	人権事務事業	人権平和課	③	令和6年度支出額425,384円、令和5年度支出額97,552円、対前年度比336.1%増。 【理由】多摩13市が輪番制で開催している、「こどもたちからの人権メッセージ発表会」の開催市であったことから必要な消耗品を調達したため、増となった。
94	97	131	2	1	11	12	0107200	人権事務事業	人権平和課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の443,917円。 【理由】多摩13市が輪番制で開催している、「こどもたちからの人権メッセージ発表会」の開催市であったことから制作委託料が必要となったため、皆増となった。
95	97	131	2	1	11	13	0107200	人権事務事業	人権平和課	③	令和5年度決算額110,000円に対して、皆減。 【理由】例年開催している「人権のつどい」について、開催の内容について変更したことにより不用となったため、皆減となった。
96	97	132	2	1	11	7	0107250	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業	人権平和課	③、④	令和5年度年度決算額に対して、皆増の1,319,400円。 【理由】にじいる相談(性的指向・性自認に関する相談)の相談員の謝礼、若年層セクシュアル・マイノリティへの理解促進に係る研修・授業等の講師謝礼による増額。 ※令和6年度より、性の多様性に関する事業を、事業番号0106900男女平等推進事務事業事務事業から移行。 ※令和4年度より事業を開始した「多摩地域若年層セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク」の幹事市として事業を実施。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
97	97	132	2	1	11	10	0107250	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業	人権平和課	③、④	令和6年度支出額184,547円、令和5年度支出額88,000円、対前年度比109.7%増。 【理由】事業周知を目的とした「東京レインボープライド」への出展に係る消耗品の調達等による増額。
98	97	132	2	1	11	12	0107250	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業	人権平和課	③、④	令和5年度年度決算額に対して、皆増の2,438,788円。 【理由】若年層セクシュアル・マイノリティ当事者等の交流スペースを提供する「居場所事業」の委託費用による皆増。
99	97	132	2	1	11	13	0107250	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業	人権平和課	③、④	令和5年度年度決算額に対して、皆増の896,320円。 【理由】事業周知を目的とした「東京レインボープライド」への出展に係る出展ブース使用料等による皆増。
100	97	136	2	1	12	11	0107400	電子計算事務等事務事業	デジタル行政推進室	①、④	配当予算額18,830,000円に対して支出額16,419,346円であり、残額2,410,654円、執行率87.2%。 【理由】①新庁舎インターネット回線について、契約差金が生じたため。②旧庁舎から新庁舎へのLGWAN移設及び第四次LGWANから第五次LGWANへの更改について、契約差金が生じたため。③チャットツール及び議事録作成支援システム利用料について、GovTech東京が実施する共同調達のコストメリットが想定を上回ったため。 戻入未済額8,184円 【理由】第四次LGWANから第五次LGWANへの更改に当たり、LGWAN接続サービスに係る事業者の請求金額が誤っており、返金が遅れたため戻入未済となった。
101	97	136	2	1	12	12	0107400	電子計算事務等事務事業	デジタル行政推進室	③	令和6年度支出額1,943,478,950円、令和5年度支出額807,933,409円、対前年度比140.5%増。 【理由】法律に基づく基幹システムの標準化・共通化に係るシステム更改、新庁舎の内部事務系システム整備、新庁舎の統合ネットワーク設置、及び書かない窓口システムや窓口受付システム導入に伴い増となった。
102	99	137	2	1	12	12	8107400	電子計算事務等事務事業(繰越明許)	デジタル行政推進室	①	配当予算額60,758,000円に対して支出額51,846,850円であり、残額8,911,150円、執行率85.3%。 【理由】戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」追加について、施行期日の決定に伴い、令和6年12月まで使用する第2期基幹システムにおける住民記録システム及びコンビニ交付システムの改修が不要となったため。
103	—	—	2	1	13	12	0108326	多職種による妊娠期からのサポート事務事業	子育て相談室	③	令和5年度決算額1,323,000円に対して、皆減。 【理由】提案型協働事業の終了に伴い、皆減となった。
104	99	143	2	1	14	12	0108445	多文化共生推進事務事業	人権平和課	③、④	令和6年度支出額970,900円、令和5年度支出額2,403,550円、対前年度比59.6%減。 【理由】マリオン市姉妹都市提携30周年記念事業の終了に伴い、多文化共生イベントとして規模を縮小して実施したことにより減額となった。
105	99	143	2	1	20	22	0108490	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業<地域共生推進課関係事務事業>	地域共生推進課	③	令和6年度支出額12,228,000円、令和5年度支出額4,805,000円、対前年度比154.5%増。 【理由】例年の「東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金」に係る前年度分返還金に加え、令和5年度より新たに交付を受けている「重層的支援体制整備事業交付金【国費分】」及び「重層的支援体制整備事業交付金【都費分】」に係る返還金も生じたため、増となった。
106	101	—	2	1	20	22	0110200	公共施設使用料等返還金事務事業<経済課関係事務事業>	経済課	⑤	国分寺市立市民農園について、国分寺市立市民農園条例施行規則第6条に規定する使用料返還の事由に該当する使用辞退者が生じなかったため、未執行となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
107	—	—	2	1	20	22	0110600	協働コミュニティ課関係事務事業	協働コミュニティ課	⑤	過年度に納入されたアクティ・コブペンジの施設使用料の返還金として16,000円を計上していたが、返還が生じなかったため、未執行となった。
108	101	149	2	1	20	22	0110800	税收払戻及び税還付加算金支払事務事業	納税課	①	配当予算額69,938,000円に対して支出額60,796,490円であり、残額9,141,510円、執行率86.9%。 【理由】当初予算額60,000,000円に対し、8月末時点支出見込額43,680,000円であったため予算不足を想定し、9月末予算残額及び経年実績による10月以降支出額を見込み9,938,000円の9月補正増を行ったが、還付請求額が見込みより少なかったことにより、執行率86.9%となった。
109	101	153	2	1	20	22	0110960	緑と水のまちづくり協力金返還金事務事業	まちづくり推進課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の450,000円。 【理由】国分寺市まちづくり条例第73条第2項に基づき、令和5年度に事業者より緑と水のまちづくり協力金の入金を受けたが、令和6年度に事業内容の変更(計画戸数の減少)があり、当該協力金の一部を返還する必要が生じたため。
110	103	154	2	2	2	1	0111400	個人市民税賦課事務事業	課税課	①	配当予算額6,832,000円に対して支出額5,452,285円であり、残額1,379,715円、執行率79.8%。 【理由】令和6年度当初予算について、過去の実績等を勘案し積算したが、想定よりも時間額会計年度任用職員を任用しなかったため。 [任用人数] 当初見込み8人 実績7人
111	103	175	2	3	1	1	0113250	個人番号カード交付等事務事業	市民課	①	配当予算額15,709,000円に対して支出額13,913,714円であり、残額1,795,286円、執行率88.6%。 【理由】時間額会計年度任用職員の退職が多数あった一方、募集に対して十分な応募がなく、計画通り採用ができなかったため。
112	103	177	2	3	1	11	0113260	証明書等コンビニ交付事務事業	市民課	③	配当予算額121,000円に対して支出額2,100円であり、残額118,900円、執行率1.7%。 【理由】コンビニ交付システムのクラウド化に伴いサーバの解除費用(112,000円)を計上したが、第五次LGWAN切り替え作業と同時期となり、費用負担の必要がなくなったため、未執行となった。
113	109	195	3	1	1	8	0118700	国分寺分区等事務事業	地域共生推進課	④	保護司研修実施のために随行する事務局職員分の日当を計上していたが、保護司会国分寺分区内の協議にて、令和6年度は宿泊を伴う研修は実施せず、日帰りの研修に変更したため、未執行となった。
114	111	199	3	1	1	18	0119500	社会福祉協議会事務事業	地域共生推進課	③	令和6年度支出額66,201,000円、令和5年度支出額60,629,908円、対前年度比9.2%増。 【理由】定期昇給及び人件費の高騰に対応したため、増となった。
115	111	199	3	1	1	10	0119510	低所得世帯支援給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の15,783円。 【理由】低所得世帯支援給付金給付事業の実施に伴い、消耗品の購入をしたため、皆増となった。
116	111	199	3	1	1	11	0119510	低所得世帯支援給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の362,929円。 【理由】低所得世帯支援給付金給付事業の実施に伴い、確認書や支給決定通知書等の発送の必要があったため、郵送料等が皆増となった。
117	111	199	3	1	1	12	0119510	低所得世帯支援給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の6,482,883円。 【理由】低所得世帯支援給付金給付事業の実施に伴い、事務処理の一部を事業者に委託したため、皆増となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
118	111	199	3	1	1	18	0119510	低所得世帯支援給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の219,610,000円。 【理由】低所得世帯支援給付金給付事業の実施に伴い、負担金補助及び交付金が皆増となった。
119	111	200	3	1	1	1	0119511	定額減税補足給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,553,760円。 【理由】定額減税補足給付金(調整給付)給付事業の実施に伴い、時間額会計年度任用職員を任用したため、皆増となった。
120	111	200	3	1	1	3	0119511	定額減税補足給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の197,754円。 【理由】定額減税補足給付金(調整給付)給付事業の実施に伴い、職員の超過勤務が発生したため、皆増となった。
121	111	200	3	1	1	8	0119511	定額減税補足給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の72,434円。 【理由】定額減税補足給付金(調整給付)給付事業の実施に伴い、時間額会計年度任用職員を任用したため、皆増となった。
122	111	200	3	1	1	11	0119511	定額減税補足給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の3,174,263円。 【理由】定額減税補足給付金(調整給付)給付事業の実施に伴い、確認書や支給決定通知書等の発送の必要があったため、郵送料等が皆増となった。
123	111	200	3	1	1	12	0119511	定額減税補足給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の16,457,375円。 【理由】定額減税補足給付金(調整給付)給付事業の実施に伴い、事務処理の一部を事業者に委託したため、皆増となった。
124	111	200	3	1	1	18	0119511	定額減税補足給付金給付事務事業	生活福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の614,150,000円。 【理由】定額減税補足給付金(調整給付)給付事業の実施に伴い、負担金補助及び交付金が皆増となった。
125	111	201	3	1	1	14	0119600	いずみプラザ維持管理事務事業	子育て相談室	③	令和6年度支出額10,912,000円、令和5年度支出額130,770,200円、対前年度比91.7%減。 【理由】令和5年度にいずみプラザ大規模改修(その1)を実施し、完了した。令和6年度は執務室改修工事の前払金のみの執行となったため、減となった。
126	—	—	3	1	1	7	0119860	地域福祉計画策定事務事業	地域共生推進課	③	令和5年度決算額65,000円に対して、皆減。 【理由】地域福祉計画の策定が完了したため、皆減となった。
127	—	—	3	1	1	11	0119860	地域福祉計画策定事務事業	地域共生推進課	③	令和5年度決算額7,980円に対して、皆減。 【理由】地域福祉計画の策定が完了したため、皆減となった。
128	—	—	3	1	1	12	0119860	地域福祉計画策定事務事業	地域共生推進課	③	令和5年度決算額3,049,200円に対して、皆減。 【理由】地域福祉計画の策定が完了したため、皆減となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
129	111	202	3	1	1	13	0119910	地域福祉の推進事業事務事業	地域共生推進課	③	令和5年度決算額305,360円に対して、皆減。 【理由】避難行動要支援者登録制度に係る支援システムの更改を行い、令和6年度より新システムの使用を開始した。新システムは、防災安全課にて契約し使用しているシステムの一部機能を利用しているため、地域共生推進課としての支払が生じなくなったため、皆減となった。
130	111	211	3	1	1	1	0120270	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業	生活福祉課	③、④	当該給付金事業は、令和6年度から7年度にかけて実施する事業である。時間額会計年度任用職員の任用にかかる報酬(855,000円)を計上していたが、令和6年度内の任用は、同時期に並行して定額減税補足給付金給付事業を実施していたこともあり、令和7年度分として予算措置していたため、未執行となった。残額については、令和7年度へ繰越明許を行った。
131	111	211	3	1	1	3	0120270	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業	生活福祉課	①、③	当該給付金事業は、令和6年度から7年度にかけて実施する事業であり、配当予算額1,340,000円に対して支出額183,868円、残額1,156,132円、執行率13.7%。令和5年度決算額に対して、皆増。 【理由】住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事業の実施に伴い、職員の超過勤務が発生したため、皆増となった。残額については、令和7年度へ繰越明許を行った。
132	111	211	3	1	1	8	0120270	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業	生活福祉課	③、④	当該給付金事業は、令和6年度から7年度にかけて実施する事業である。時間額会計年度任用職員の旅費(52,000円)を計上していたが、令和6年度内の任用は、同時期に並行して定額減税補足給付金給付事業を実施していたこともあり、令和7年度分として予算措置していたため、未執行となった。残額については、令和7年度へ繰越明許を行った。
133	111	211	3	1	1	10	0120270	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業	生活福祉課	③	当該給付金事業は、令和6年度から7年度にかけて実施する事業であり、令和5年度決算額に対して、皆増の15,423円。 【理由】住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事業の実施に伴い、消耗品の購入をしたため、皆増となった。残額については、令和7年度へ繰越明許を行った。
134	111	211	3	1	1	11	0120270	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業	生活福祉課	①、③	当該給付金事業は、令和6年度から7年度にかけて実施する事業であり、配当予算額3,301,000円に対して支出額1,894,604円、残額1,406,396円、執行率57.4%。令和5年度決算額に対して、皆増。 【理由】住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事業の実施に伴い、確認書や支給決定通知書等の発送の必要があったため、郵送料等が皆増となった。残額については、令和7年度へ繰越明許を行った。
135	111	211	3	1	1	12	0120270	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業	生活福祉課	①、③、④	当該給付金事業は、令和6年度から7年度にかけて実施する事業であり、給付金事業の一部を業務委託するため委託料(9,818,000円)を計上していたが、業務委託契約の規定により、業務完了後の令和7年度に委託料を支払うため、未執行となった。残額については、令和7年度へ繰越明許を行った。
136	111	211	3	1	1	18	0120270	住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事務事業	生活福祉課	①、②、③	当該給付金事業は、令和6年度から7年度にかけて実施する事業であり、配当予算額348,000,000円に対して支出額303,210,000円、残額44,790,000円、執行率87.1%。令和5年度決算額に対して、皆増。 【理由】住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事業の実施に伴い、負担金補助及び交付金が皆増となった。残額については、令和7年度へ繰越明許を行った。
137	—	—	3	1	1	11	0120290	福祉事業所物価高騰等対応支援給付金給付事業<高齢福祉課関係事務事業>	高齢福祉課	③	令和5年度決算額21,356円に対して、皆減。 【理由】単年度の給付事業のため、皆減となった。
138	—	—	3	1	1	18	0120290	福祉事業所物価高騰等対応支援給付金給付事業<高齢福祉課関係事務事業>	高齢福祉課	③	令和5年度決算額20,400,000円に対して、皆減。 【理由】単年度の給付事業のため、皆減となった。
139	111	212	3	1	1	11	8119496	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付事務事業(繰越明許)	生活福祉課	①	当該給付金事業は、令和5年度から6年度にかけて実施した事業であり、配当予算額1,527,000円に対して支出済額191,216円、残額1,335,784円、執行率12.5%。 【理由】確認書の記入不備による返送件数が少なかったこと等により、郵送料が見込みを下回ったため。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
140	111	212	3	1	1	3	8119497	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加給付事務事業(繰越明許)	生活福祉課	①	当該給付金事業は、令和5年度から6年度にかけて実施した事業であり、配当予算額1,183,000円に対して支出済額61,740円、残額1,121,260円、執行率5.2%。 【理由】給付金の支給に係る職員の超過勤務手当について、効率的な事務執行に努めた結果、実績が見込みを下回ったため。
141	111	212	3	1	1	18	8119497	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加給付事務事業(繰越明許)	生活福祉課	①	当該給付金事業は、令和5年度から6年度にかけて実施した事業であり、配当予算額8,460,000円に対して支出済額4,090,000円、残額4,370,000円、執行率48.3%。 【理由】給付金の支給対象世帯数が見込みを下回ったため。 [支給対象世帯]見込み 120世帯 実績 43世帯
142	111	213	3	1	1	18	8119498	低所得世帯子ども加算給付事務事業(繰越明許)	生活福祉課	①	当該給付金事業は、令和5年度から6年度にかけて実施した事業であり、配当予算額49,360,000円に対して支出済額14,480,000円、残額34,880,000円、執行率29.3%。 【理由】給付金の支給対象者数が見込みを下回ったため。 [支給対象者数]見込み 617人 実績 181人
143	111	214	3	1	2	11	0120300	老人クラブ助成事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額252円に対して、皆減。 【理由】令和6年度はスポーツ大会において、救護スタッフを市老連内で対応することとなったため、日赤への救護バッグ返送郵送料が不要となり皆減となった。
144	111	214	3	1	2	18	0120300	老人クラブ助成事務事業	高齢福祉課	③	令和6年度支出額7,633,000円、令和5年度支出額8,232,312円、対前年度比7.3%減。 【理由】補助金の申請が減少(令和5年度25クラブ、令和6年度22クラブ)したため、減となった。
145	113	215	3	1	2	14	0120600	シルバー人材センター事務事業	地域共生推進課	③	令和5年度決算額6,743,000円に対して、皆減。 【理由】令和5年度をもってシルバー人材センターの植木剪定作業用の資材置き場の整備が完了したため、皆減となった。
146	113	215	3	1	2	18	0120600	シルバー人材センター事務事業	地域共生推進課	③	令和6年度支出額32,793,000円、令和5年度支出額28,857,800円、対前年度比13.6%増。 【理由】定期昇給及び人件費の高騰に対応したこと、令和5年度は年度途中退職者がいたことが影響していたが、令和6年度は職員の新規採用ができたことにより、増となった。
147	113	215	3	1	2	13	0120800	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額89,100円に対して、皆減。 【理由】令和5年度の空調設備改修中にスポットクーラーを借り上げていたが、令和5年度中に改修が完了したため、皆減となった。
148	113	215	3	1	2	14	0120800	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額58,996,300円に対して、皆減。 【理由】令和5年度中に空調設備改修工事が完了したため、皆減となった。
149	113	215	3	1	2	15	0120800	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業	高齢福祉課	④	修繕用の原材料費を計上していたが、令和6年度は購入しなかったため未執行となった。
150	113	216	3	1	2	11	0120850	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあい管理運営事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額24,200円に対して、皆減。 【理由】令和5年度は温冷蔵配膳車の動作不良の原因を特定するためメーカーによる点検を行ったが、令和6年度は実施しなかったため、皆減となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
151	113	216	3	1	2	15	0120850	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあい管理運営事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額42,570円に対して、皆減。 【理由】令和5年度は修繕用の材料を購入したが、令和6年度は購入しなかったため、皆減となった。
152	—	—	3	1	2	18	0120900	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額24,678,000円に対して、皆減。 【理由】認知症対応型共同生活介護事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備が終了したため、皆減となった。
153	113	216	3	1	2	1	0121000	高齢者保護措置事務事業	高齢福祉課	④	入所判定委員報酬(38,000円)を計上していたが、入所判定委員会が開催されなかったことにより未執行となった。
154	113	216	3	1	2	12	0121000	高齢者保護措置事務事業	高齢福祉課	①	配当予算額13,424,000円に対して支出額9,971,454円であり、残額3,452,546円、執行率74.3%。 【理由】新規申請1人分を見込み予算計上したが、新規対象者の申請が無かったため。 [利用人数]当初見込み5件 実績4件
155	113	217	3	1	2	10	0121100	高齢者紙おむつ等支給事務事業	高齢福祉課	④	利用者へ配布するパンフレットを庁内印刷としたことにより、印刷製本費が未執行となった。
156	113	218	3	1	2	7	0121400	高齢者救急通報システム等事務事業	高齢福祉課	④	消防庁対応型システムを利用する場合に必要となる協力員への謝礼。該当する利用者がいなかったことにより、未執行となった。
157	113	218	3	1	2	18	0121400	高齢者救急通報システム等事務事業	高齢福祉課	④	高齢者見守りサービス助成事業に対する申請が無かったことにより、未執行となった。
158	—	—	3	1	2	12	0122400	高齢者生活支援ショートステイ事務事業	高齢福祉課	⑤	本事業の対象となる利用者がいなかったことにより、未執行となった。
159	113	222	3	1	2	7	0122700	高齢者自立支援住宅改修給付事務事業	高齢福祉課	④	特別相談員謝礼(24,400円)を計上していたが、申請がなかったため、未執行となった。
160	113	222	3	1	2	19	0122700	高齢者自立支援住宅改修給付事務事業	高齢福祉課	①	配当予算額4,827,000円に対して支出額2,095,185円であり、残額2,731,815円、執行率43.4%。 【理由】過去3年間の実績に基づき予算を計上したが、利用件数が見込み件数より少なかったため。 [利用件数]当初見込み15件 実績8件
161	113	222	3	1	2	13	0122860	認知症対策事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の57,200円。 【理由】令和6年度認知症月間で「映画上映会」を新規に実施したため、皆増となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
162	113	223	3	1	2	26	0123000	高齢者地域支援事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の22,000円。 【理由】庁用車の車検実施に伴い、自動車重量税が皆増となった。
163	113	225	3	1	2	12	0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額85,888円に対して、皆減。 【理由】令和5年度まで配布グッズ封入作業を委託していたが、令和6年度より事業実施方法を変更したことに伴い、配布グッズの封入作業が不要となったため皆減となった。
164	113	226	3	1	2	10	0123060	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の22,440円。 【理由】令和6年度より新規事業として開始したため皆増となった。
165	113	226	3	1	2	11	0123060	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の30,544円。 【理由】令和6年度より新規事業として開始したため皆増となった。
166	113	226	3	1	2	12	0123060	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の8,000,000円。 【理由】令和6年度より新規事業として開始したため皆増となった。
167	115	237	3	1	4	19	0124300	障害者(児)支援給付等加算事務事業<利用者負担軽減事務事業>	障害福祉課	①	配当予算額8,689,000円に対して支出額7,169,106円であり、残額1,519,894円、執行率82.5%。 【理由】グループホーム家賃助成額の実績が見込みを下回ったため。 [利用人数]見込み:876人(延べ) 実績:802人(延べ)
168	117	242	3	1	4	19	0124940	自立支援給付事務事業<自立支援医療(育成医療)事務事業>	子ども子育て支援課	①	配当予算額1,414,000円に対して支出額302,795円であり、残額1,111,205円、執行率21.4%。 【理由】年度により医療の内容や件数が実績額に大きく影響し、予測の困難な事業であるところ、過去5年度分の実績を基に算出したが、受給者が見込みより少なかったため。 当初見込み:26件 実績:4件
169	117	247	3	1	4	19	0125500	地域生活支援事務事業(必須事業)<日常生活用具給付等事務事業>	障害福祉課	①	配当予算額30,761,000円に対して支出済額26,872,922円であり、残額3,888,078円、執行率87.4%。 【理由】日常生活用具は1件ごとの申請額の幅が大きく、実績が見込みを下回ったため。
170	117	250	3	1	4	12	0126000	地域生活支援事務事業(任意事業)<日中一時支援事務事業>	障害福祉課	①	配当予算額8,768,000円に対して支出済額7,386,120円であり、残額1,381,880円、執行率84.2%。 【理由】日中一時支援事業の延べ利用時間の実績が見込みを下回ったため。 [利用時間]見込み:5,153時間 実績:4,249時間
171	119	261	3	1	4	19	0128600	心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業	障害福祉課	①	配当予算額14,033,000円に対して支出済額11,096,338円であり、残額2,936,662円、執行率79.1%。 【理由】助成登録認定者により申請件数、申請額に幅があり、通院・通所訓練等交通費助成額の実績が見込みを下回ったため。
172	119	263	3	1	4	19	0129470	中等度難聴児発達支援事務事業	障害福祉課	①	配当予算額1,600,000円に対して支出済額339,788円であり、残額1,260,212円、執行率21.2%。 【理由】中等度難聴児に支給する補聴器等の支給実績が見込みを下回ったため。 [支給台数]見込み:補聴器9台、補聴システム2台 実績:補聴器6台、補聴システム0台

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
173	119	266	3	1	4	18	0129600	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業	子育て相談室	④	配当予算額100,000円に対して、未執行。 【理由】対象となる会議が実施されなかったため、未執行となった。
174	121	269	3	1	5	10	0129800	福祉センターの管理運営事務事業	地域共生推進課	②、③	配当予算額52,797,000円に対して支出額37,533,102円であり、残額15,263,898円、執行率71.1%。 【理由】トイレ修繕について契約差金が生じたことによるもの。 令和6年度支出額37,533,102円、令和5年度支出額1,754,205円、対前年度比2039.7%増。 【理由】トイレ修繕及び地下倉庫の機能回復修繕を行ったことにより、増となった。
175	121	269	3	1	5	21	0129800	福祉センターの管理運営事務事業	地域共生推進課	③	令和5年度決算額1,248,196円に対して、皆減。 【理由】令和6年度は、電気料金高騰の影響等による赤字額補填を実施する必要性が生じなかったため、皆減となった。
176	121	270	3	1	5	21	0129900	生きがいセンターの施設維持管理事務事業	高齢福祉課	③	令和5年度決算額432,650円に対して、皆減。 【理由】令和6年度は指定管理費における補填分がなかったため皆減となった。
177	123	273	3	2	1	19	0130900	児童扶養手当等支給事務事業	子ども子育て支援課	②	配当予算額373,820,000円に対して支出額346,498,530円であり、残額27,321,470円、執行率92.7%。 【理由】児童扶養手当の扶助費について、過去の実績や人口・受給者の伸び率等により積算し、また制度改正による所得制限の引き上げや第3子加算の増額による対象者等の増加を見込んだが、想定よりも受給者数及び手当額が伸びなかったため。 当初見込み:6,646件 実績:6,128件
178	123	275	3	2	1	11	0130960	児童手当支給事務事業	子ども子育て支援課	①	配当予算額3,913,000円に対して支出額2,200,039円であり、残額1,712,961円、執行率56.2%。 【理由】児童手当の郵送料について、例年送付している通知に加え、制度拡大に伴う周知、勧奨、決定通知の発送を勘案し積算したが、制度改正に伴い通知が省略できるようになった等、想定より送付件数が少なかったため。 当初見込み:46,570件 実績:25,831件
179	123	275	3	2	1	19	0130960	児童手当支給事務事業	子ども子育て支援課	②	配当予算額1,981,049,000円に対して支出額1,858,550,000円であり、残額122,499,000円、執行率93.8%。 【理由】児童手当の扶助費について、過去の実績や人口・受給者の伸び率等により制度拡大に伴う新規、増額分も含め勘案し積算したが、想定より受給者数が伸びなかったため。 当初見込み:194,169件 実績:168,921件
180	—	—	3	2	1	1	0131637	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務事業	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額6,062,738円に対して、皆減。 【理由】食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。
181	—	—	3	2	1	3	0131637	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務事業	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額1,810,881円に対して、皆減。 【理由】食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。
182	—	—	3	2	1	4	0131637	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務事業	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額1,051,989円に対して、皆減。 【理由】食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。
183	—	—	3	2	1	8	0131637	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務事業	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額290,238円に対して、皆減。 【理由】食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
184	—	—	3	2	1	10	0131637	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務事業	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額298,638円に対して、皆減。 【理由】食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。
185	—	—	3	2	1	11	0131637	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務事業	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額246,145円に対して、皆減。 【理由】食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。
186	—	—	3	2	1	18	0131637	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務事業	子ども子育て支援課	③	令和5年度決算額85,800,000円に対して、皆減。 【理由】食費等の物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等に対し、児童一人につき5万円を給付する事業に関する経費について、令和5年度事業として終了したため皆減となった。
187	123	287	3	2	2	18	0131700	特定教育・保育施設事務事業＜保育所入所児委託事務事業＞	保育幼稚園課	②	配当予算額777,389,000円に対して支出済額727,883,087円であり、残額49,505,913円、執行率93.6%。 【理由】保育士等宿舍借上支援事業補助金等について、実績額が見込みより少なかったため、減となった。 [保育士等宿舍借上支援事業補助金]当初見込み 延べ2,115月 実績 延べ1,993月
188	123	288	3	2	2	18	0131750	特定教育・保育施設事務事業＜施設型給付事務事業＞	保育幼稚園課	②	配当予算額104,403,000円に対して支出済額90,863,994円であり、残額13,539,006円、執行率87.0%。 【理由】特定教育・保育施設の入所児童数が見込みより少なかったことにより、補助対象施設への補助金交付額が少なかったため、減となった。 [入所児童数]当初見込み 延べ1,524人 実績 延べ1,296人
189	123	288	3	2	2	18	0131790	地域型保育給付事務事業	保育幼稚園課	①	配当予算額82,871,000円に対して支出済額74,339,010円であり、残額8,531,990円、執行率89.7%。 【理由】家庭的保育施設、事業所内保育施設及び小規模保育施設の入所児童数が見込みより少なかったため、減となった。 [入所児童数]当初見込み 延べ324人 実績 延べ280人
190	123	289	3	2	2	19	0131795	子育てのための施設等利用給付事業事務事業	保育幼稚園課	②	配当予算額464,036,000円に対して支出済額415,069,571円であり、残額48,966,429円、執行率89.5%。 【理由】給付請求者数が見込みより少なかったため、減となった。 [給付請求者数]当初見込み 延べ21,372人 実績 延べ19,633人
191	123	289	3	2	2	18	0131796	幼児養育費補助金交付事務事業	保育幼稚園課	①	配当予算額4,680,000円に対して支出済額3,660,000円であり、残額1,020,000円、執行率78.2% 【理由】対象施設等の在籍児童数が見込みより少なかったことにより、補助金請求者数が少なかったため、減となった。 [在籍児童数]当初見込み 延べ252人 実績 延べ192人
192	123	290	3	2	2	18	0131800	認可外保育施設事務事業	保育幼稚園課	②	配当予算額199,475,000円に対して支出済額153,662,234円であり、残額45,812,766円、執行率77.0%。 【理由】市民の認証保育所利用者が見込より少なかったことに加え、保護者助成金の申請者及び申請金額が見込みより少なかったため、減となった。 [認証保育所利用者(市外施設含む)]当初見込み 延べ972人 実績 延べ738人 [保護者助成金申請者]当初見込み 延べ2,412人 実績 延べ1,257人
193	125	292	3	2	2	18	0132200	一時保育事業助成事務事業	保育幼稚園課	①	配当予算額53,016,000円に対して支出済額46,710,100円であり、残額6,305,900円、執行率88.1%。 【理由】幼稚園型一時預かり事業の利用実績が見込みより少なかったことにより、補助対象施設への補助金交付額が少なかったため、減となった。
194	125	292	3	2	2	18	0132300	民設民営保育所整備事務事業＜子ども若者計画課関係事務事業＞	子ども若者計画課	②、③	配当予算額110,466,000円に対して支出額95,553,000円であり、残額14,913,000円、執行率86.5%。 【理由】保育所が安定的に運営できるよう、東京都の補助金を活用し、開所後の土地又は建物の賃借料の一部を補助しているものだが、前年度より賃借料が安くなった施設があったことによる減。 令和6年度支出額95,553,000円、令和5年度支出額397,547,000円、対前年度比76.0%減。 【理由】認可保育所の新規整備はなく、民設民営保育所の旧園舎解体のみであったため、減となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
195	—	—	3	2	2	18	0132370	認証保育所の認可保育所への移行支援事務事業	子ども若者計画課	③	令和5年度決算額194,524,000円に対して、皆減。 【理由】認証保育所から認可保育所へ移行する施設が無かったため。
196	125	298	3	2	4	12	0132500	入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業	生活福祉課	①	配当予算額3,381,000円に対して支出額1,043,273円であり、残額2,337,727円、執行率30.9%。 【理由】母子生活支援施設の入所延世帯の実績がなかったため。 [入所延べ世帯数]見込み:1世帯 実績:0世帯
197	—	—	3	2	4	12	0132600	母子・女性緊急一時保護事務事業	生活福祉課	⑤	緊急に保護を要する母子及び女性の保護費として委託料214,000円を計上していたが、事案が発生しなかったため未執行となった。
198	125	298	3	2	4	18	0132700	ひとり親家庭自立支援給付金等事務事業	生活福祉課	①	配当予算額3,612,000円に対して支出額2,286,000円であり、残額1,326,000円、執行率63.3%。 【理由】自立教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の利用実績が見込みを下回ったため。 [利用人数]見込み:6人 実績:2人
199	125	304	3	2	5	1	0133400	市立保育園の保育事務事業	保育幼稚園課	①	配当予算額24,426,000円に対して支出済額21,514,335円であり、残額2,911,665円、執行率88.1%。 【理由】当初任用を見込んでいた時間額会計年度任用職員の人数及び勤務日数が想定を下回ったため。
200	125	304	3	2	5	10	0133400	市立保育園の保育事務事業	保育幼稚園課	①	配当予算額17,373,000円に対して支出済額14,130,861円であり、残額3,242,139円、執行率81.3%。 【理由】年度当初の定員充足状況、土曜日保育の利用状況等により、喫食数が想定よりも少なかったため、支出額が見込みより少なくなり、減となった。
201	125	304	3	2	5	12	0133400	市立保育園の保育事務事業	保育幼稚園課	①	配当予算額16,451,000円に対して支出済額12,249,897円であり、残額4,201,103円、執行率74.5%。 【理由】医療的ケア児の看護師派遣時間及び時間当たりの単価が見込みよりも少なかったこと等により減となった。 [医療的ケア児の看護師派遣]当初見込み 延べ3,696時間 単価 3,905円(税込) 実績 延べ3,386時間 単価 3,256円(税込)
202	127	308	3	2	6	10	0133900	学童保育所の維持管理事務事業	子ども子育て支援課	①	配当予算額10,237,000円に対して支出額8,370,320円であり、残額1,866,680円、執行率81.8%。 【理由】第一日吉町学童保育所トイレの修繕料及び新設学童保育所消耗品について、見積もり額と実績額に差金が発生したため。 [第一日吉町学童保育所トイレ修繕]当初見込み4,382,000円 実績3,520,000円 [新設学童保育所消耗品]当初見込み4,282,000円 実績3,253,938円
203	127	309	3	2	6	1	0134000	学童保育所の保育事務事業	子ども子育て支援課	①	配当予算額36,678,000円に対して支出額29,939,020円であり、残額6,738,980円、執行率81.6%。 【理由】学童保育所の時間額会計年度任用職員の報酬について、予算作成時の見込み人数よりも実際に入所した障害児数や登所日数が少なかったことにより、加配職員の配置も少なくなったため。 [時間額配置時間数]当初見込み28,089時間 実績20,533時間
204	127	309	3	2	6	18	0134000	学童保育所の保育事務事業	子ども子育て支援課	①	配当予算額19,932,000円に対して支出額11,942,700円であり、残額7,989,300円、執行率59.9%。 【理由】放課後児童支援員等処遇改善補助金について、令和5年度の実績に基づき算出したが、見込みよりも各事業者における賃金改善の実績額が少なかったため。 [処遇(賃金)改善延べ人数]当初見込み1,820人 実績1,320人
205	127	311	3	2	6	14	0134050	学童保育所整備事務事業	子ども若者計画課	③	令和6年度支出額188,800,824円、令和5年度支出額96,529,177円、対前年度比95.6%増。 【理由】第一・二・三東恋ヶ窪学童保育所及び第二戸倉学童保育所の整備に関わる工事請負費について、前年度より工事の施工割合が大きかったことによる増。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
206	127	312	3	2	6	18	0134060	民設民営学童保育所運営費補助事務事業	子ども子育て支援課	②	配当予算額200,378,000円に対して支出額182,520,300円であり、残額17,857,700円、執行率91.1%。 【理由】民設民営運営費補助金について、各学童保育所の障害児の入所人数が当初の見込みよりも少なく、専任加配職員への加算額も少なくなったため。また、放課後児童支援員等処遇改善補助金について、事業者の意向や令和5年度の実績に基づき算出したが、見込みよりも各事業者における賃金改善の実績額が少なかったため。 [専任加配職員年間延べ人数]見込み276人 実績181人
207	131	317	3	3	2	19	0135700	生活保護扶助事務事業	生活福祉課	②	配当予算額2,514,462,000円に対して支出額2,383,132,187円であり、残額131,329,813円、執行率94.8%。 【理由】生活保護受給者は増加を続けており、扶助費の増加を見込んで予算を計上したが、1～3月分の医療扶助が見込みを下回り、全体として扶助費が減となったため。
208	131	322	4	1	1	8	0136400	その他保健衛生事務事業	健康推進課	④	配当予算額72,000円に対して、未執行。 【理由】時間額会計年度任用職員の通勤費の支出がなかったため、未執行となった。
209	131	322	4	1	1	18	0136400	その他保健衛生事務事業	健康推進課	④	令和5年度決算額に対して、皆増の906,946円。 【理由】令和6年7月より、がん患者アピアランスケア用品購入等費用助成制度を開始したことにより、皆増となった。 [実績] 初回 42件、2回目 8件
210	133	324	4	1	1	7	0136770	災害医療関係事務事業	健康推進課	④	令和5年度決算額に対して、皆増の282,800円。 【理由】令和6年度より、災害医療救護計画及び災害時保健活動計画の策定に着手するに当たり、「災害医療関係事務事業」を新設し、複数の事務事業に分散していた災害関連の経費をまとめて計上した。災害医療救護計画の検討組織に関する委員謝礼等を支出したため、皆増となった。
211	133	324	4	1	1	12	0136770	災害医療関係事務事業	健康推進課	④	令和5年度決算額に対して、皆増の5,907,000円。 【理由】令和6年度より、災害医療救護計画及び災害時保健活動計画の策定に着手するに当たり、「災害医療関係事務事業」を新設し、複数の事務事業に分散していた災害関連の経費をまとめて計上した。備蓄医薬品管理委託料及び災害医療救護計画策定支援業務委託料を計上したため、皆増となった。
212	133	327	4	1	2	12	0136850	子育て世代包括支援センター事務事業	子育て相談室	②	配当予算額197,793,000円に対して支出済額164,040,170円であり、残額33,752,830円、執行率82.9%。 【理由】出産・子育て応援ギフト委託料について、ギフトの有効期限が令和7年度であることなどからクーポンを商品に変更した者が、見込みより少なかったため。 [クーポン利用額]見込み 102,250,000円、実績 81,308,000円
213	133	336	4	1	2	18	0137850	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業<妊婦健康診査事務事業>	子育て相談室	①	配当予算額6,327,000円に対して支出済額4,287,721円であり、残額2,039,279円、執行率67.8%。 【理由】里帰り等妊婦健診受診費助成について、助成額が見込みより少なかったため。 [延べ助成件数]見込み 1,345件、実績 931件
214	133	339	4	1	2	19	0138200	母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業	子育て相談室	①	配当予算額10,680,000円に対して支出額8,112,392円であり、残額2,567,608円、執行率76.0%。 【理由】未熟児養育医療事業において、申請状況を踏まえ、必要な扶助費を見込んだが、実績が見込みより少なかったため。
215	135	344	4	1	3	12	0138700	成人健康診査事務事業<がん検診事務事業>	健康推進課	②	配当予算額100,941,000円に対して支出額85,162,017円であり、残額15,778,983円、執行率84.4%。 【理由】受診者数の実績が当初見込みよりも少なかったため。 [利用人数]当初見込み 胃がん検診1,920人、肺がん検診2,984人、大腸がん検診15,345人 実績 胃がん検診1,485人、肺がん検診2,664人、大腸がん検診12,781人
216	135	347	4	1	3	12	0138900	成人健康診査事務事業<人間ドック検診事務事業>	健康推進課	③	令和6年度支出額30,179,630円、令和5年度支出額47,150,246円、対前年度比36.0%減。 【理由】令和6年度から、人間ドック及び脳ドックの自己負担金の支払先を市から医療機関へ変更したことにより、委託料の自己負担金相当額が減となったため。 [利用人数]令和6年度実績人間ドック930人、脳ドック312人 令和5年度実績人間ドック827人、脳ドック316人

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
217	135	347	4	1	3	12	0139050	歯科健診事務事業	健康推進課	①	配当予算額12,955,000円に対して支出額11,411,004円であり、残額1,543,996円、執行率88.1%。 【理由】受診者数の実績が当初見込みよりも少なかったため。 [利用人数]当初見込み1,321人 実績1,181人
218	135	350	4	1	4	12	0139600	予防接種事務事業	健康推進課	②	配当予算額564,571,000円に対して支出済額517,229,167円であり、残額47,341,833円、執行率91.6%。 【理由】子宮頸がん(HPV)定期予防接種について、令和6年度はキャッチアップ接種の最終年度とされていたが、接種実績が見込みより少なかったこと等のため。 [子宮頸がん(HPV)定期予防接種実施回数(委託料)]予算見込み7,087件 実績5,091件
219	135	350	4	1	4	18	0139600	予防接種事務事業	健康推進課	①	配当予算額8,125,000円に対して支出済額5,767,796円であり、残額2,357,204円、執行率71.0%。 【理由】子宮頸がん(HPV)任意予防接種について、令和4年3月31日以前に全額自己負担で接種し、償還払いを受けた方が見込みより少なかったこと等のため。 [子宮頸がん(HPV)任意予防接種費用助成制度申請者数]予算見込み12件 実績3件
220	135	353	4	1	4	12	0139710	新型コロナウイルス感染症 予防接種事務事業	健康推進課	②	配当予算額186,691,000円に対して支出済額77,664,938円であり、残額109,026,062円、執行率41.6%。 【理由】新型コロナウイルスワクチン定期予防接種について、接種実績が見込みより少なかったため。 [新型コロナウイルスワクチン定期予防接種実施回数(委託料)]予算見込み14,174回 実績5,873回
221	135	353	4	1	4	18	0139710	新型コロナウイルス感染症 予防接種事務事業	健康推進課	①	配当予算額5,935,000円に対して支出済額2,183,139円であり、残額3,751,861円、執行率36.8%。 【理由】新型コロナウイルス感染症定期接種の対象とならない医療従事者の費用の負担軽減のため、市独自の支援として一般社団法人国分寺市医師会に対し、国分寺市新型コロナウイルス感染症対策緊急協力金を交付したが、接種実績が見込みより少なかったため。 [国分寺市新型コロナウイルス感染症対策緊急協力金]予算見込み380回 実績112回
222	135	353	4	1	4	21	0139710	新型コロナウイルス感染症 予防接種事務事業	健康推進課	③	令和5年度決算額625,930円に対して、7,315.6%増の46,416,620円。 【理由】新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種による健康被害について、死亡一時金・葬祭料の支給を行ったため、増となった。
223	135	355	4	1	5	18	0140200	環境衛生事務事業	環境対策課	①	配当予算額1,250,000円に対して支出額220,000円であり、残額1,030,000円、執行率17.6%。 【理由】地域猫の不妊去勢手術補助金について、過去の実績やボランティア団体とのヒアリング等を基に計上したが、想定よりも申請が伸びなかったため。 [申請件数]当初見込み:メス50匹・オス50匹、実績:メス8匹・オス10匹
224	137	357	4	1	6	7	0140400	環境基本計画等事務事業	まちづくり計画課(環境経営課)	①	配当予算額2,073,000円に対して支出額891,450円であり、残額1,181,550円、執行率43.0%。 【理由】自然エネルギーに係る環境教育について、小学校への講師派遣(えねこや)の謝礼を予算計上したが、派遣依頼がなかったため。 見込み数:市立小学校10校、実績:0校
225	137	357	4	1	6	12	0140400	環境基本計画等事務事業	まちづくり計画課(環境経営課)	③	令和6年度支出額6,754,000円、令和5年度支出額23,461,530円、対前年度比71.2%減。 【理由】令和5年度は、(仮称)地球温暖化防止行動計画(市域版)策定等支援業務委託、動植物調査業務委託、省エネ家電等買換え促進事業に係るリーフレット等作成委託を行ったが、事業が終了したため委託料が減額となった。
226	137	357	4	1	6	18	0140400	環境基本計画等事務事業	まちづくり計画課(環境経営課)	③	令和6年度支出額52,029,000円、令和5年度支出額53,365,000円 【理由】令和5年度に実施した省エネ家電等買換え促進事業は単年度で事業を終了した。住宅用太陽光発電機器等設置助成事業は令和6年度は補助対象機器に蓄電池を加え、制度内容を変更した。 (内訳) 令和6年度:住宅用太陽光発電機器等設置助成事業 52,029,000円 令和5年度:省エネ家電等買換え促進事業 22,825,000円 住宅用太陽光発電機器等設置助成事業 30,540,000円

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
227	139	368	4	2	2	8	0141000	塵芥処理事務事業 ＜焼却場施設等維持管理関係事務事業＞	環境対策課	④	配当予算額122,000円に対して、未執行。 【理由】時間額会計年度任用職員2人の交通費支出がなかったため、未執行となった。
228	139	371	4	2	2	12	0141650	塵芥収集事務事業 ＜家庭ごみ有料化関係事務事業＞	環境対策課	③	令和6年度支出額160,881,763円、令和5年度支出額100,439,979円、対前年度比60.2%増。 【理由】令和6年6月からの資源プラスチックの有料化の実施に伴い、市指定収集袋(資源プラスチック)作成及び保管・受注・配送・廃棄物処理手数料収納業務委託料49,821,107円を新たに支出したため、増となった。
229	139	371	4	2	2	12	0141700	塵芥収集事務事業 ＜ごみ資源収集運搬関係事務事業＞	環境対策課	③	令和6年度支出額1,138,384,672円、令和5年度支出額1,097,038,800円、対前年度比3.8%増。 【理由】令和6年4月からの資源プラスチックの一括収集の実施に伴い、中間処理施設へ運搬するための収集運搬車両の増加等により、委託料が増となった。
230	139	374	4	2	2	12	0141940	ごみ減量化及び再利用推進事務事業<リサイクル事務事業>	ごみ減量推進課	②	配当予算額263,624,000円に対して支出額244,400,631円であり、残額19,223,369円、執行率92.7%。 【理由】資源プラスチック、せん定枝の排出量及びビンの引渡量が見積もり量を下回り、処理委託料の歳出が減となった。 [資源プラスチック]当初見込み 2,800t 実績 2,069t [せん定枝]当初見込み 1,500t 実績 1,421t [ビン]当初見込み 1,000t 実績 943t
231	—	—	4	2	3	11	0142100	し尿収集事務事業 ＜し尿収集運搬関係事務事業＞	環境対策課	③	令和5年度決算額42,000円に対して、皆減。 【理由】令和5年度より湖南衛生組合へ加入してし尿処理を行っているため、令和6年度から「事業番号0142300し尿処理事務事業」へ統合を行った。
232	—	—	4	2	3	12	0142100	し尿収集事務事業 ＜し尿収集運搬関係事務事業＞	環境対策課	③	令和5年度決算額21,648,000円に対して、皆減。 【理由】令和5年度より湖南衛生組合へ加入してし尿処理を行っているため、令和6年度から「事業番号0142300し尿処理事務事業」へ統合を行った。
233	139	378	4	2	3	18	0142300	し尿処理事務事業	環境対策課	③	令和6年度支出額12,660,000円、令和5年度支出額164,047,750円、対前年度比92.3%減。 【理由】令和5年度に湖南衛生組合への加入に伴う加入負担金150,703,750円を単年度で支出したため、減となった。
234	141	381	5	2	1	7	0142900	雇用促進対策事務事業	経済課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の14,000円。 【理由】令和6年度までを期間とする第二次就労支援プランの見直し検討委員会を開催したため、皆増となった。
235	141	381	5	2	1	10	0142900	雇用促進対策事務事業	経済課	③	令和6年度支出額64,955円、令和5年度支出額9,192円、対前年度比606.6%増。 【理由】令和6年度において就労支援ガイドの隔年更新を行い、ガイド冊子を作成したため増額となった。
236	141	386	6	1	1	12	0143000	農業委員会事務事業	経済課	③	令和6年度支出額196,086円、令和5年度支出額1,874,774円、対前年度比89.5%減。 【理由】令和5年度は農業委員会サポートシステムへの移行に向け、農地台帳データベース変換委託料1,819,000円を計上したが、令和5年度中に完了したため、減となった。
237	141	388	6	1	3	12	0143200	農業振興対策事務事業	経済課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の3,630,000円。 【理由】第三次国分寺市農業振興計画が令和7年度をもって計画期間が満了となることから、新たに第四次国分寺市農業振興計画の策定に必要な委託料3,630,000円を支出したため、皆増となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
238	143	388	6	1	3	18	0143200	農業振興対策事務事業	経済課	③	令和6年度支出額46,435,000円、令和5年度支出額117,525,000円、対前年度比60.5%減。 【理由】令和5年度と比較し、ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業補助金の申請があったことによる増額があったものの、都市農業経営力強化事業費補助金及び未来に残す東京の農地プロジェクト補助金において、農業者からの申請額が減額したため、減となった。
239	143	394	6	1	3	10	0143300	市民農園事務事業	経済課	③	令和6年度支出額2,342,219円、令和5年度支出額373,401円、対前年度比527.3%増。 【理由】光町市民農園用地を地権者へ返還するに当たり、用地の原状回復に必要な修繕料2,035,000円を支出したことによる増。
240	143	394	6	1	3	15	0143300	市民農園事務事業	経済課	④	国分寺市立市民農園において、簡易な修繕等が発生した場合の原材料費として予算計上していたが、該当する修繕等が発生しなかったため、未執行となった。
241	143	401	7	1	2	18	0143900	商工振興助成事務事業	経済課	③	令和6年度支出額31,394,586円、令和5年度支出額52,831,779円、対前年度比40.6%減。 【理由】理美容事業者電気・ガス価格高騰支援事業及び新聞小売事業者ガソリン価格高騰支援事業(22,920,000円)が終了し、新たに商工振興事業補助金として空き家・空き店舗対策事業を実施したが1,064,000円の支出であったため、減となった。
242	143	403	7	1	2	12	0143910	二次元コード付きカード型地域応援商品券事務事業	経済課	②	配当予算額465,403,000円に対して支出額407,080,617円であり、残額58,322,383円、執行率87.5%。 【理由】商品券の発行を1人当たり3,000円×13万人で予算計上していたことに加え、事業終了時に未利用額が発生したため、減となった。
243	143	405	7	1	2	12	0144000	観光事務事業	市政戦略室	③	令和6年度支出額4,675,000円、令和5年度支出額37,810円、対前年度比12264.5%の増。 【理由】令和6年度に観光シティプロモーションサイトの構築・管理運営業務を(一社)こくぶんじ観光まちづくり協会に委託したことに伴い、増となった。
244	143	405	7	1	2	18	0144000	観光事務事業	市政戦略室	①、③	令和6年度支出額7,226,838円、令和5年度支出額2,086,607円、対前年度比246.3%の増。 配当予算額8,957,000円に対して支出額7,226,838円であり、残額1,730,162円、執行率80.7%。 【理由】令和6年度から(一社)こくぶんじ観光まちづくり協会の人件費分も含めた補助を実施することとなったため、令和5年度に比べて増となった。(一社)こくぶんじ観光まちづくり協会において、職員の採用が年度途中に後倒しとなったこと等により、令和6年度予算額に対して不用額の返還があったため。
245	143	407	7	1	3	11	0144100	消費者施策推進事務事業	経済課	③	令和6年度支出額665,668円、令和5年度支出額35,478円、対前年度比1776.3%増。 【理由】令和7年1月の庁舎移転に伴い、消費生活相談室に設置している全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)を移設したため、増額となった。
246	—	—	8	1	1	1	0144900	建設設計事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額996,110円に対して、皆減。 【理由】令和6年度より、「事業番号0104136公共施設マネジメント事務事業」へ統合したため、皆減となった。
247	—	—	8	1	1	8	0144900	建設設計事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額20,618円に対して、皆減。 【理由】令和6年度より、「事業番号0104136公共施設マネジメント事務事業」へ統合したため、皆減となった。
248	—	—	8	1	1	10	0144900	建設設計事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額303,309円に対して、皆減。 【理由】令和6年度より、「事業番号0104136公共施設マネジメント事務事業」へ統合したため、皆減となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
249	—	—	8	1	1	11	0144900	建設設計事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額12,554円に対して、皆減。 【理由】令和6年度より、「事業番号0104136公共施設マネジメント事務事業」へ統合したため、皆減となった。
250	—	—	8	1	1	13	0144900	建設設計事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額559,900円に対して、皆減。 【理由】令和6年度より、「事業番号0104136公共施設マネジメント事務事業」へ統合したため、皆減となった。
251	—	—	8	1	1	10	0144950	公共建築物の一元管理事務事業	公共施設マネジメント課	③	令和5年度決算額17,916円に対して、皆減。 【理由】令和6年度より、「事業番号0104136公共施設マネジメント事務事業」へ統合したため、皆減となった。
252	145	416	8	2	1	12	0145300	道路管理事務事業	道路管理課	②	配当予算額161,788,000円に対して支出額125,931,588円であり、残額35,856,412円、執行率77.8%。 【理由】橋りょう長寿命化点検委託料について、協定を締結していたが、精算で減額となったため。また、設計等委託料について、契約差金が発生したため。
253	147	418	8	2	3	11	0145450	道路新設改良事務事業	建設事業課	③	令和6年度支出額36,177円、令和5年度支出額105,140円、対前年度比65.6%減。 【理由】事業に係る土地鑑定評価を行わなかったことによる減。
254	147	418	8	2	3	12	0145450	道路新設改良事務事業	建設事業課	②、③	配当予算額400,561,000円に対して支出額356,984,373円であり、残額43,576,627円、執行率89.1%。 【理由】JRへの協定施行委託である戸倉橋補修工事について、JR中央線の運行状況に起因して、予定の施工日数が確保できず、施工数量が減ったことによる減。 令和6年度支出額356,984,373円、令和5年度支出額439,002,461円、対前年度比18.7%減。 【理由】JRへの協定施行委託である内藤橋補修工事が令和5年度で完了したことによる減。
255	147	418	8	2	3	14	0145450	道路新設改良事務事業	建設事業課	②、③	配当予算額295,567,000円に対して支出額265,044,207円であり、残額30,522,793円、執行率89.7%。 【理由】契約差金が発生したことによるもの。 令和6年度支出額265,044,207円、令和5年度支出額434,384,500円、対前年度比39.0%減。 【理由】市道幹17号線電線共同溝設置工事の対象範囲が令和5年度と異なることによる減。
256	147	418	8	2	3	16	0145450	道路新設改良事務事業	建設事業課	③	令和6年度支出額1,556,436円、令和5年度支出額77,983,360円、対前年度比98.0%減。 【理由】西町五丁目交差点改良事業に伴う用地買収が令和5年度で完了したことによる減。
257	147	421	8	2	4	18	0145950	交通安全施設事務事業	道路管理課	①	配当予算額30,664,000円に対して支出額21,545,543円であり、残額9,118,457円、執行率70.3%。 【理由】負担金補助及び交付金について、実績ベースに予算化したのが、自治会等街灯修繕に対する補助金の申請額が見込みより少なかったため。
258	149	423	8	2	4	12	0146000	自転車対策推進事務事業	交通対策課	①	配当予算額21,367,000円に対して支出額19,075,751円であり、残額2,291,249円、執行率89.3%。 【理由】自転車等放置防止等指導委託(単価契約)及び放置自転車等撤去委託(単価契約)について、契約単価が予算額単価より安価になったため。 [自転車等放置防止等指導委託1時間当たり税抜き単価]予算額単価:1,980円、契約単価:1,500円 [放置自転車等撤去委託1日当たり税抜き単価]予算額単価:30,000円、契約単価:21,000円
259	149	424	8	2	4	10	0146100	自転車駐車場事務事業	交通対策課	③	令和6年度支出額20,294,100円、令和5年度支出額5,606,075円、対前年度比262.0%増。 【理由】修繕料(備品等)について、国分寺駅北口地下自転車駐車場ゲート改修を実施したため、大幅増となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
260	149	427	8	3	1	12	0146900	都市計画事務事業	まちづくり計画課	③	令和6年度支出額5,516,136円、令和5年度支出額6,320,400円、対前年度比12.7%減。 【理由】令和5年度で完了した都市計画図書作成等業務委託料が皆減となり、令和6年度、新たに計上した地理情報システム(GIS)導入・運用等委託料が皆増となったため。
261	149	429	8	3	1	12	0147100	まちづくり条例の運用事務事業	まちづくり推進課	③	令和6年度支出額437,800円、令和5年度支出額2,475,000円、対前年度比82.3%減。 【理由】令和5年度は開発事業図書の電子データ化及び開発事業申請データを統合型情報管理地図システムに移行するためのデータ構築を委託した。令和6年度は統合型情報管理地図システム機器の新庁舎への移設を委託した。委託業務の違いにより、減となった。
262	149	429	8	3	1	18	0147100	まちづくり条例の運用事務事業	まちづくり推進課	④	まちづくり協議会等の活動に関する補助金(200,000円)を計上していたが、該当する申請がなかったため、未執行となった。
263	149	431	8	3	1	10	0147175	駅周辺の維持管理事務事業	駅周辺整備課	①	配当予算額7,828,000円に対して支出額5,592,569円であり、残額2,235,431円、執行率71.4%。 【理由】光熱水費が見込みより少なかったことに加え、修繕料は国分寺駅北口、南口、西国分寺駅周辺の3箇所を見込み予算計上したが、国分寺駅北口は包括維持管理の範疇で対応可能であったため。 【修繕箇所】当初見込み3箇所 実績2箇所
264	149	434	8	3	3	10	0147295	街路事務事業	建設事業課	③	令和6年度支出額323,048円、令和5年度支出額592,886円、対前年度比45.5%減。 【理由】都市計画道路事業3・4・6号小金井国分寺線の道路用地丸太杭の取替えが令和6年度で完了したことによる減。
265	149	434	8	3	3	11	0147295	街路事務事業	建設事業課	③	令和6年度支出額5,816,800円、令和5年度支出額3,062,400円、対前年度比89.9%増。 【理由】都市計画道路事業3・4・12号国分寺駅上水線の土地本鑑定を行ったことによる増。
266	149	434	8	3	3	12	0147295	街路事務事業	建設事業課	③	令和6年度支出額70,304,741円、令和5年度支出額58,886,948円、対前年度比19.4%増。 【理由】都市計画道路事業3・4・12号国分寺駅上水線及び3・4・1号小金井国分寺線の道路予備修正設計を実施したことによる増。
267	151	434	8	3	3	14	0147295	街路事務事業	建設事業課	③	令和6年度支出額5,058,900円、令和5年度支出額3,066,800円、対前年度比65.0%増。 【理由】都市計画道路事業3・4・1号小金井国分寺線における事業用地管理工事において管理工事箇所が増えたことによる増。
268	151	434	8	3	3	15	0147295	街路事務事業	建設事業課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の17,600円。 【理由】都市計画道路事業3・4・1号小金井国分寺線事業用地管理にて使用する材料を購入したことによる皆増。
269	151	434	8	3	3	16	0147295	街路事務事業	建設事業課	③	令和6年度支出額224,576,311円、令和5年度支出額345,627,738円、対前年度比35.0%減。 【理由】都市計画道路事業3・4・12号国分寺駅上水線及び3・4・1号小金井国分寺線の用地買収箇所の価額が異なることによる減。
270	151	434	8	3	3	18	0147295	街路事務事業	建設事業課	③	令和6年度支出額4,990,673円、令和5年度支出額28,370,043円、対前年度比82.4%減。 【理由】「都市計画道路3・4・11号府中国分寺線と都市計画道路3・4・1号小金井国分寺線における東京都との同時施行に関する覚書」に基づく東京都への負担金について、対象物件が異なり、契約箇所の負担割合が令和6年度と比べて小さいことによる減。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
271	151	434	8	3	3	21	0147295	街路事務事業	建設事業課	③	令和6年度支出額414,786,540円、令和5年度支出額129,569,889円、対前年度比220.1%増。 【理由】都市計画道路事業3・4・12号国分寺駅上水線及び3・4・1号小金井国分寺線の物件補償件数が増加したことによる増。
272	151	436	8	3	3	21	8147295	街路事務事業(繰越明許)	建設事業課	③	令和6年度支出額27,658,132円、令和5年度支出額8,452,232円、対前年度比227.2%増。 【理由】対象物件が異なることによる増。
273	151	436	8	3	5	10	0147600	都市公園維持管理事務事業<緑と公園課関係事務事業>	緑と公園課	①	配当予算額16,716,000円に対して支出額14,931,946円であり、残額1,784,054円、執行率89.3%。 【理由】光熱水費の電気料金について、近年の燃料価格の高騰を考慮し、予算額を見込んだが、見込みを下回ったことによる減額。 [電気料金]当初見込み3,624,000円 実績1,761,263円
274	151	436	8	3	5	21	0147600	都市公園維持管理事務事業<緑と公園課関係事務事業>	緑と公園課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の8,426,829円。 【理由】黒鐘公園の倒木による隣家への損害賠償金が生じたことによる皆増。
275	151	437	8	3	5	10	0147700	都市公園維持管理事務事業<スポーツ振興課関係事務事業>	スポーツ振興課	①	配当予算額6,241,000円に対して支出額4,839,936円であり、残額1,401,064円、執行率77.6%。 【理由】光熱水費について、けやき公園内親水設備の故障により噴水を実施しなかったため減となった。
276	151	438	8	3	5	14	0147800	都市公園整備事務事業	緑と公園課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の146,501,300円。 【理由】令和6年度に戸倉みんなの公園の整備を行ったことによる皆増。
277	151	438	8	3	5	16	0147800	都市公園整備事務事業	緑と公園課	③	令和5年度決算額181,857,516円に対して、皆減。 【理由】令和5年度で戸倉みんなの公園の用地取得が完了したことによる皆減。
278	151	440	8	3	5	14	0148100	市立公園維持管理事務事業	緑と公園課	①	配当予算額5,664,000円に対して支出額4,070,000円であり、残額1,594,000円、執行率71.9%。 【理由】緊急を要する公園フェンス増設工事において、別工事の契約差金を使用して工事を実施したが、支障となる工事が発生せず、当初設計のとおり工事が完了したため。
279	153	445	8	3	6	12	0148800	耐震診断・耐震改修等補助事務事業	まちづくり推進課	①、③	令和6年度支出額14,906,719円、令和5年度支出額10,125,400円、対前年度比47.2%増。 配当予算額16,651,000円に対して支出額14,906,719円であり、残額1,744,281円、執行率89.5%。 【理由】耐震診断士派遣について、令和6年1月に発生した能登半島地震の影響により、当初の想定より申請件数が増加した。これを受け、補正予算、予備費充用、予算流用等により委託料を増額して対応していたが、最終的には見込みを下回ったため、残額が生じた。 [申請件数]令和6年度:当初見込み65件、最終見込み132件、実績114件、令和5年度:実績78件
280	153	445	8	3	6	18	0148800	耐震診断・耐震改修等補助事務事業	まちづくり推進課	③	令和6年度支出額56,857,000円、令和5年度支出額29,506,000円、対前年度比92.7%増。 【理由】耐震改修等助成について、令和6年1月に発生した能登半島地震の影響により、前年度と比較して申請件数が増加した。 [申請件数]令和6年度 74件、令和5年度 42件
281	153	447	8	3	7	10	0148900	河川・水路の整備維持管理事務事業	緑と公園課	③	令和6年度支出額13,492,110円、令和5年度支出額1,513,311円、対前年度比791.6%増。 【理由】令和6年度に砂川用水路と国3・2・8号線交差点部(都施工部と市施工部の接合部分)における修繕を実施したことによる増額。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
282	153	447	8	3	7	12	0148900	河川・水路の整備維持管理事務事業	緑と公園課	③	令和6年度支出額14,352,541円、令和5年度支出額9,707,549円、対前年度比47.8%増。 【理由】水辺環境整備に要する経費の委託料の事業内容を精査した結果、令和6年度からその一部を当委託料へ移行したことによる増額。
283	153	447	8	3	7	16	0148900	河川・水路の整備維持管理事務事業	緑と公園課	③	令和5年度決算額7,575,900円に対して、皆減。 【理由】令和5年度で砂川用水路維持管理改善事業が完了したことによる皆減。
284	153	448	8	3	7	12	0149100	水辺環境整備事務事業	緑と公園課	③	令和6年度支出額1,625,974円、令和5年度支出額6,068,578円、対前年度比73.2%減。 【理由】当委託料の事業内容を精査した結果、令和6年度から河川・水路の整備維持管理に要する経費へ委託料の一部を移行したことによる減額。
285	153	450	8	3	7	18	0149300	樹林地等保存事務事業	緑と公園課	①	配当予算額21,123,000円に対して支出額17,538,948円であり、残額3,584,052円、執行率83.0%。 【理由】保存樹林地奨励金の交付対象となる樹林地について、年度途中に指定の解除等が発生したことによる減額。
286	153	452	8	3	8	12	0149600	建築基準行政事務事業	建築指導課	③	令和6年度支出額2,001,801円、令和5年度支出額5,661,006円、対前年度比64.6%減。 【理由】指定道路図(道路種別図)地図データ作成等業務委託が令和5年度単年度業務だったため、減となった。
287	155	454	8	4	1	10	0149800	市営住宅管理事務事業	契約管財課	③	令和6年度支出額3,998,415円、令和5年度支出額958,036円、対前年度比317.4%増。 【理由】市営住宅において2世帯の転出に伴い部屋の修繕を行ったため、増となった。
288	155	455	8	4	2	12	0149840	空き家対策等事務事業	まちづくり推進課	③	令和6年度支出額60,000円、令和5年度支出額962,000円、対前年度比93.8%減。 【理由】令和5年度に、空き家に関する情報を統合型情報管理地図システムに移行するためのデータ構築委託を行ったが、単年度の事業であるため委託料が減額となった。
289	155	456	8	4	2	12	0149870	マンションの適正管理促進事務事業	まちづくり推進課	④	「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく管理状況届出制度により届出がなされたマンションの内、管理不全の兆候があるマンションに対して調査を行うために委託料を計上していたが、対象となる調査が発生しなかったため、未執行となった。
290	155	458	9	1	2	1	0150000	消防団員活動事務事業	防災安全課	①	配当予算額14,122,000円に対して支出額12,389,285円であり、残額1,732,715円、執行率87.7%。 【理由】消防団員定数分を見込み予算計上したが、欠員が生じたため。 [支給人数]当初見込み94人 実績84人
291	155	458	9	1	2	8	0150000	消防団員活動事務事業	防災安全課	①	配当予算額31,633,000円に対して支出額26,357,920円であり、残額5,275,080円、執行率83.3%。 【理由】当初見込んでいた消防団員出勤人数より少なかったため。 [出勤人数]当初見込み8,276人 実績6,911人
292	155	460	9	1	2	18	0150100	消防施設維持管理事務事業	防災安全課	①	配当予算額31,865,000円に対して支出額23,904,407円であり、残額7,960,593円、執行率75.0%。 【理由】消火栓の新設・移設・消火栓室の更新が見込みよりも件数が少なかったため。都水道局からの請求は年度内に二回あり、上半期分は概ね11月に請求、下半期分については3月31日までの分を集計して請求されることから、減額補正手続きをとることができなかったため。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
293	155	460	9	1	2	10	0150150	消防署整備事務事業	防災安全課	③	令和5年度決算額1,265,000円に対して、皆減。 【理由】国分寺消防署旧西元出張所防火水槽撤去修繕が完了したため。
294	155	461	9	1	2	14	0150160	防災関連用地整備事務事業	防災安全課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の130,895,600円。 【理由】防災関連用地整備に伴い、工事費が皆増となったため。
295	157	462	9	1	3	8	0150300	防災・罹災対策事務事業	防災安全課	③	令和6年度支出額448,282円、令和5年度支出額84,337円、対前年度比431.5%増。 【理由】中越大震災ネットワークおちやの住家の被害認定調査研修会の参加人数を関係部署の職員を加えて1人から4人に増やしたため。また、家庭用防災用品購入費補助事業に係る時間額会計年度任用職員の任用人数を増やしたため。
296	157	462	9	1	3	10	0150300	防災・罹災対策事務事業	防災安全課	③	令和6年度支出額27,929,828円、令和5年度支出額19,280,304円、対前年度比44.9%増。 【理由】新庁舎の執務室や防災備蓄倉庫に設置する防災資機材を新規購入したため。また、東京都の補助金を活用して携帯トイレの購入量を増やしたため。
297	157	462	9	1	3	12	0150300	防災・罹災対策事務事業	防災安全課	③	令和6年度支出額39,531,424円、令和5年度支出額19,924,044円、対前年度比98.4%増。 【理由】新庁舎建設に伴う市防災行政無線及び都防災行政無線の再整備工事に係る工事監理業務を委託したため。また、東京都の補助金を活用して二次避難所用公衆無線Wi-Fiを整備したため。
298	157	462	9	1	3	14	0150300	防災・罹災対策事務事業	防災安全課	③	令和6年度支出額223,241,700円、令和5年度支出額82,280,000円、対前年度比171.3%増。 【理由】新庁舎建設に伴う市防災行政無線等再整備工事に係る債務負担2年目の支出に伴う増、また市防災行政無線と同様に、新庁舎建設に伴い東京都防災行政無線等再整備工事を実施したため。
299	157	462	9	1	3	18	0150300	防災・罹災対策事務事業	防災安全課	③	令和6年度支出額13,645,074円、令和5年度支出額29,748,550円、対前年度比54.1%減。 【理由】家庭用防災用品購入費の補助金交付申請件数が6,500件から3,500件に減少したため。
300	157	462	9	1	3	21	0150300	防災・罹災対策事務事業	防災安全課	③	令和5年度決算額に対して、皆減。 【理由】庁用車の接触事故に伴う損害賠償金、同様の事故がなく皆減となった。
301	157	465	9	1	3	12	0150580	東日本大震災の支援等事務事業＜まちづくり計画課関係事務事業＞	まちづくり計画課(環境経営課)	③	令和6年度支出額57,200円、令和5年度支出額429,000円、対前年度比86.7%減。 【理由】給食食品等の放射性物質濃度の測定を令和5年度をもって休止し、令和6年度は測定機器の処分費用のみを支出したことにより、委託料が減額(ほか、報酬・旅費・需用費は皆減)となった。
302	157	465	9	1	3	3	0150598	被災自治体への応援派遣等事務事業	防災安全課	③	令和6年度支出額38,475円、令和5年度支出額490,343円、対前年度比92.2%減。 【理由】令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴う石川県志賀町役場への人的支援が完了したことによる減。
303	157	465	9	1	3	8	0150598	被災自治体への応援派遣等事務事業	防災安全課	③	令和6年度支出額88,520円、令和5年度支出額755,343円、対前年度比88.3%減。 【理由】令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴う石川県志賀町役場への人的支援が完了したことによる減。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
304	157	465	9	1	3	10	0150598	被災自治体への応援派遣等事務事業	防災安全課	③	令和5年度決算額に対して、皆減。 【理由】令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴う石川県志賀町役場への人的支援が完了したことによる皆減。
305	157	465	9	1	3	11	0150598	被災自治体への応援派遣等事務事業	防災安全課	③	令和5年度決算額に対して、皆減。 【理由】令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴う石川県志賀町役場への人的支援が完了したことによる皆減。
306	157	465	9	1	3	13	0150598	被災自治体への応援派遣等事務事業	防災安全課	③	令和5年度決算額に対して、皆減。 【理由】令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴う石川県志賀町役場への人的支援が完了したことによる皆減。
307	159	471	10	1	2	1	0150700	教育委員会事務局運営事務事業<教育総務課関係事務事業>	教育総務課	①	配当予算額7,887,000円に対して支出済額4,413,403円であり、残額3,473,597円、執行率56.0%。 【理由】当初任用を見込んでいた時間額会計年度任用職員について、実際に任用した時間数が当初の想定を下回ったため。 [任用時間数]当初見込み6,663時間 実績3,539時間
308	159	472	10	1	3	12	0151200	教育指導関係の諸行事務事業<移動教室、修学旅行事務事業>	学務課	①	配当予算額3,691,000円に対して支出額2,638,150円であり、残額1,322,850円、執行率66.6%。 【理由】小・中学校移動教室・修学旅行看護業務委託契約について、契約差金が生じたため。
309	161	474	10	1	3	18	0151400	教育指導関係の諸行事務事業<各種大会参加費事務事業>	学校指導課	①	配当予算額2,855,000円に対して支出額1,623,572円であり、残額1,020,428円、執行率61.4%。 【理由】中学校の部活動において、大会参加の機会が少なくなったこと、また関東大会・全国大会等の申請がなかったことにより、見込みより少額となったため。
310	161	474	10	1	3	1	0151500	教育研究指導事務事業<教育研究指導事務事業>	学校指導課	②	配当予算額14,071,000円に対して支出額12,636,740円であり、残額12,636,740円、執行率89.8%。 【理由】水泳指導補助員について、天候等の理由により水泳の授業が中止となったことや、適任者が見つからず配置をしなかった学校があり、想定より配置時数が少なくなったため。
311	161	474	10	1	3	7	0151500	教育研究指導事務事業<教育研究指導事務事業>	学校指導課	①	配当予算額6,109,000円に対して支出額6,477,000円であり、残額1,299,990円、執行率79.9%。 【理由】各校で開催する校内研修において、講師料のかからない講師に依頼したことや、部活動外部指導員の配置時数、学生ボランティアへの図書カード配布が想定より少なかったため。
312	161	477	10	1	3	1	0151775	教育研究指導事務事業<学校マネジメント強化モデル事務事業>	学校指導課	①	配当予算額20,034,000円に対して支出額16,366,860円であり、残額3,667,140円、執行率81.7%。 【理由】小・中学校に配置している副校長補佐について、適任者が見つからず配置をしなかったため。
313	161	479	10	1	3	1	0151900	教育相談事務事業	学校指導課	①	配当予算額5,833,000円に対して支出額6,516,816円であり、残額1,215,184円、執行率84.3%。 【理由】年度当初より教育相談員(言語)に欠員が生じていたが、適任者が見つからず10月からの配置となったため。
314	161	480	10	1	3	8	0152200	特別支援教育事務事業	学校指導課	①	配当予算額3,578,000円に対して支出額2,741,262円であり、残額1,100,738円、執行率71.3%。 【理由】時間額会計年度任用職員の通勤費が予算計上の一律単価である1日500円よりも低い職員が多かったため。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
315	161	480	10	1	3	18	0152200	特別支援教育事務事業	学校指導課	①	配当予算額2,438,000円に対して支出額1,065,217円であり、残額1,372,783円、執行率43.7%。 【理由】特別支援学級が独自で実施する校外学習及び宿泊学習において、交通費・宿泊費・入場料等の経費の補助を行うものだが、入場料や交通費が発生しない活動などにより校外学習に要した経費が想定よりも少なかったため。
316	163	483	10	1	7	12	0152700	ひかりプラザの維持管理事務事業	社会教育課	①	配当予算額31,554,000円に対して支出額27,863,903円であり、残額3,690,097円、執行率88.3%。 【理由】ひかりプラザ地下駐車場泡消火設備における泡消火薬剤入替業務委託契約について、契約差金が生じたため。
317	163	484	10	2	1	17	0152800	小学校の運営事務事業<教育総務課関係事務事業>	教育総務課	①	配当予算額6,558,000円に対して支出済額5,277,800円であり、残額1,280,200円、執行率80.5%。 【理由】当初予算で予定していた備品を全て購入し、各案件において契約差金が生じたため。
318	163	485	10	2	1	10	0153200	小学校の施設維持管理事務事業<教育総務課関係事務事業>	教育総務課	②	配当予算額231,799,000円に対して支出済額213,439,167円であり、残額18,359,833円、執行率92.1%。 【理由】国によるエネルギー価格激変緩和対策事業等の負担軽減措置により電気料金が当初見込みを下回ったため。 [電気料金]当初見込み90,924,999円 実績70,587,234円
319	165	487	10	2	2	12	0153600	小学校の普通学級運営事務事業<学務課関係事務事業>	学務課	①	配当予算額3,789,000円に対して支出額2,130,424円であり、残額1,658,576円、執行率56.2%。 【理由】通学路等防犯カメラ保守点検委託契約について、契約差金が生じたため。
320	165	489	10	2	3	12	0154500	小学校の保健衛生事務事業<学務課関係事務事業>	学務課	①	配当予算額18,145,000円に対して支出額15,807,056円であり、残額2,337,944円、執行率87.1%。 【理由】・生活習慣病予防検診業務委託について、受診者の実績が見込みより少なかったため。 [受診者数]当初見込み170人／実績71人 ・市立学校医療的ケア児童看護師等派遣業務委託について、契約差金が生じたため。
321	165	490	10	2	3	18	0154800	小学校の給食事務事業<学務課関係事務事業>	学務課	①、③	令和5年度決算額に対して、皆増の749,565円。配当予算額2,032,000円に対して支出額749,565円であり、残額1,282,435円、執行率36.9%。 【理由】・学校給食費無償化に伴い、学校給食代替費補助金交付を開始したことによる皆増。 ・申請者の実績が見込みより少なかったため。 ・[申請者数(給食費相当額)]当初見込み30人／実績11人
322	167	491	10	3	1	1	0155000	中学校の運営事務事業<教育総務課関係事務事業>	教育総務課	①	配当予算額4,145,000円に対して支出済額2,235,272円であり、残額1,909,728円、執行率53.9%。 【理由】当初、中学校3校に時間額会計年度任用職員3人の配置を見込んだが、うち1校に月額会計年度任用職員が配置されたことで、時間額会計年度任用職員の任用人数が減ったため。
323	167	491	10	3	1	12	0155000	中学校の運営事務事業<教育総務課関係事務事業>	教育総務課	①	配当予算額24,443,000円に対して支出済額21,075,002円であり、残額3,367,998円、執行率86.2%。 【理由】令和7年1月に予備費充用の上、1月末に契約締結をした業務委託案件において契約差金が生じたため。
324	167	491	10	3	1	17	0155000	中学校の運営事務事業<教育総務課関係事務事業>	教育総務課	①	配当予算額3,162,000円に対して支出済額2,081,200円であり、残額1,080,800円、執行率65.8%。 【理由】市立中学校におけるエアコンの故障に伴い、新たにエアコンを購入した物品購入案件において契約差金が発生したため。
325	167	492	10	3	1	10	0155400	中学校の施設維持管理事務事業<教育総務課関係事務事業>	教育総務課	②	配当予算額126,671,000円に対して支出済額115,739,030円であり、残額10,931,970円、執行率91.4%。 【理由】国によるエネルギー価格激変緩和対策事業等の負担軽減措置により電気料金が当初見込みを下回ったため。 [電気料金]当初見込み41,284,999円 実績30,612,297円

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
326	167	493	10	3	2	19	0155800	中学校の普通学級運営事務事業<学務課関係事務事業>	学務課	①	配当予算額22,959,000円に対して支出額19,248,485円であり、残額3,710,515円、執行率83.8%。 【理由】就学援助について、補助対象者の実績が見込みより少なかったため。 ・令和6年度就学援助認定者数174人 ・[補助対象者(移動教室/修学旅行)]当初見込み120人／実績99人 ・[補助対象者(給食費)]当初見込み173人／実績146人
327	167	495	10	3	2	19	0156200	中学校の特別支援学級運営事務事業<学務課関係事務事業>	学務課	①	配当予算額4,566,000円に対して支出額3,495,559円であり、残額1,070,441円、執行率76.6%。 【理由】就学奨励費について、補助対象者の実績が見込みより少なかったため。 ・令和6年度就学奨励費認定者数33人 ・[補助対象者(移動教室/修学旅行)]当初見込み19人／実績10人 ・[補助対象者(給食費)]当初見込み28人／実績23人
328	167	495	10	3	3	12	0156700	中学校の保健衛生事務事業<学務課関係事務事業>	学務課	①	配当予算額8,978,000円に対して支出額7,075,406円であり、残額1,902,594円、執行率78.8%。 【理由】・生活習慣病予防検診業務委託について、受診者の実績が見込みより少なかったため。 [受診者数]当初見込み140人／実績54人
329	167	496	10	3	3	18	0156800	中学校の給食事務事業	学務課	①、③	令和5年度決算額に対して、皆増の1,885,632円。 配当予算額3,331,000円に対して支出額1,885,632円であり、残額1,445,368円、執行率56.6%。 【理由】・学校給食費無償化に伴い、学校給食代替費補助金交付を開始したことによる皆増。 ・申請者の実績が見込みより少なかったため。 ・[申請者数(給食費相当額)]当初見込み95人／実績59人
330	171	507	10	4	2	1	0158150	市史編さん事務事業	市史編さん室	①	配当予算額5,474,000円に対して支出額3,549,800円であり、残額1,924,200円、執行率64.8%。 【理由】古文書解読業務担当6人を任用したが、不定期な出勤形態者が多く、年度末まで出勤調整を図ったものの、最終的に勤務の見込みが下回ったため。
331	171	507	10	4	2	7	0158150	市史編さん事務事業	市史編さん室	①	配当予算額11,788,000円に対して支出額8,083,700円であり、残額3,704,300円、執行率68.6%。 【理由】市史編さん推進委員会専門部会員46人を選任・委嘱し、年度末まで編さん実務作業を進めたが、最終的に執行見込みが下回ったため。
332	171	508	10	4	3	21	0158200	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業	ふるさと文化財課	①	配当予算5,730,000円に対して支出額2,048,467円であり、残額3,681,533円、執行率35.7%。 【理由】買収地のうちの1件について、所有者が物件移転補償費の権利放棄を行ったため。また、その他の物件についても見込みよりも補償費が低くなったため。
333	171	508	10	4	3	12	0158300	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業	ふるさと文化財課	①	配当予算32,756,000円に対して支出額29,437,593円であり、残額3,318,407円、執行率89.9%。 【理由】史跡地トイレ建設に係る測量委託料について契約差金が発生したため。また、枯損木、倒木伐採処理について上半期の実績から流用を行ったが、見込みよりも対応が必要な樹木が少なかったため。
334	173	514	10	4	5	12	0158900	放課後子どもプラン国分寺事務事業	社会教育課	①	配当予算額14,533,000円に対して支出額12,876,703円であり、残額1,656,297円、執行率88.6%。 【理由】放課後子どもプラン実施校のうち、予定していた事業が実施できなかった学校があり、その分の委託料の戻入があったため。
335	173	533	10	4	6	10	0160050	公民館課の施設維持管理事務事業	公民館課	①	配当予算額91,314,000円に対して支出額82,062,699円であり、残額9,251,301円、執行率89.9%。 【理由】国によるエネルギー価格激変緩和対策事業等の負担軽減措置により電気料金当初見込みを下回ったため。 [光熱水費]配当予算額54,224,000円 実績43,468,862円
336	173	536	10	4	7	7	0160900	図書館事務事業<図書館運営関係事務事業>	図書館課	④	広報普及講演会開催のために講師謝礼(55,000円)を計上していたが、講師の意向により辞退され、謝礼が発生しなかったため、未執行となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
337	173	547	10	4	7	7	0161000	図書館事務事業<子ども読書活動推進等関係事務事業>	図書館課	③	令和6年度支出額257,200円、令和5年度支出額197,300円、対前年度比30.4%増。 【理由】第四次国分寺市子ども読書活動推進計画策定検討委員会を4回開催し、委員謝礼の支払のため増となった。
338	173	547	10	4	7	10	0161000	図書館事務事業<子ども読書活動推進等関係事務事業>	図書館課	③	令和6年度支出額1,753,636円、令和5年度支出額1,582,454円、対前年度比10.8%増。 【理由】第四次国分寺市子ども読書活動推進計画策定のパブリック・コメントに係る用紙及び冊子・パンフレット作成のため増となった。
339	173	547	10	4	7	12	0161000	図書館事務事業<子ども読書活動推進等関係事務事業>	図書館課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の76,725円。 【理由】第四次国分寺市子ども読書活動推進計画策定検討委員会の記録作成で音声データ反訳を行ったため、委託料が皆増となった。
340	173	548	10	4	7	10	0161100	図書館の施設維持管理事務事業	図書館課	③	令和6年度支出額2,681,465円、令和5年度支出額911,167円、対前年度比194.3%増。 【理由】光図書館閉架書庫の集密書棚の故障の修繕及び本多図書館駅前分館の庁舎への移転に伴う国分寺駅北口事務所の原状回復修繕を行ったため、増となった。
341	173	548	10	4	7	12	0161100	図書館の施設維持管理事務事業	図書館課	③	令和6年度支出額190,520円、令和5年度支出額86,724円、対前年度比119.7%増。 【理由】本多図書館駅前分館の庁舎への移転に伴い、国分寺駅北口事務所の原状回復修繕を行ったため、産業廃棄物処理費及び産業廃棄物収集運搬費委託料が増となった。
342	173	548	10	4	7	17	0161100	図書館の施設維持管理事務事業	図書館課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の385,000円。 【理由】本多図書館市役所分館開館に伴い、開館閉館サイン等を購入したため、備品購入費が皆増となった。
343	175	548	10	5	1	7	0161300	スポーツ推進委員事務事業	スポーツ振興課	③	令和6年度支出額469,582円、令和5年度支出額307,128円、対前年度比52.9%増。 【理由】令和5年度はウォーキング事業2件が雨天により中止となったが、令和6年度は実施したため、増となった。
344	175	550	10	5	1	17	0161400	市民スポーツ大会等事務事業	スポーツ振興課	④	令和5年度決算額に対して、皆増の121,000円。 【理由】少年野球大会の優勝カップ及び優勝旗用棒を購入したため、皆増となった。
345	175	551	10	5	1	18	0161500	体育関係団体の補助金事務事業	スポーツ振興課	③	令和6年度支出額2,966,000円、令和5年度1,750,000円、対前年度比69.5%増。 【理由】国分寺市体育協会が令和6年度よりNPO法人化し(特非)国分寺市スポーツ協会へと名称を変更した。法人設立後の自立化に向けた事務の増について支援を行ったため、増となった。
346	175	552	10	5	1	1	0161535	スポーツ普及啓発事務事業	スポーツ振興課	③	令和6年度支出額295,000円、令和5年度支出額720,885円、対前年度比59.0%減。 【理由】令和5年度では月額会計年度任用職員の退職に伴い、代替として時間額任用職員を新規任用したため、増となった。
347	175	553	10	5	2	11	0161700	体育施設維持管理事務事業	スポーツ振興課	③	令和6年度支出額1,570,330円、令和5年度支出額662,855円、対前年度比136.9%増。 【理由】旧市民戸倉野球場用地返還に伴う土地鑑定評価を実施したため、増となった。

通し番号	ページ		款	項	目	節	事務事業番号	事務事業名	主管課(令和7年度主管課)	提出事由	内 容
	決 算 書	事務報告書									
348	175	553	10	5	2	12	0161700	体育施設維持管理事務事業	スポーツ振興課	③	令和6年度支出額13,193,038円、令和5年度支出額5,397,700円、対前年度比144.4%増。 【理由】旧市民戸倉野球場用地返還に伴い、市民戸倉第一テニスコート拡充等整備委託、土地交換分の測量委託を実施したため、増となった。
349	175	553	10	5	2	16	0161700	体育施設維持管理事務事業	スポーツ振興課	③	令和5年度決算額に対して、皆増の28,739,580円。 【理由】旧市民戸倉野球場用地と市民戸倉第一テニスコート拡充等整備用地の交換に伴う差額が発生したため、増となった。